有価証券報告書

（金融商品取引法第24条第１項に基づく報告書）

事業年度　　自　平成25年１月１日
（第35期）　　至　平成25年12月31日

株式会社小田原エンジニアリング

(E01692)

第35期（自平成25年１月１日　至平成25年12月31日）

有 価 証 券 報 告 書

１　本書は金融商品取引法第24条第１項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の２に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。

２　本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を綴じ込んでおります。

株式会社小田原エンジニアリング

目　　次

頁

第35期 有価証券報告書
【表紙】 …… 1
第一部 【企業情報】 …… 2
第１ 【企業の概況】 …… 2
１ 【主要な経営指標等の推移】 …… 2
２ 【沿革】 …… 4
３ 【事業の内容】 …… 5
４ 【関係会社の状況】 …… 6
５ 【従業員の状況】 …… 7
第２ 【事業の状況】 …… 8
１ 【業績等の概要】 …… 8
２ 【生産、受注及び販売の状況】 …… 10
３ 【対処すべき課題】 …… 11
４ 【事業等のリスク】 …… 12
５ 【経営上の重要な契約等】 …… 14
６ 【研究開発活動】 …… 14
７ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 …… 15
第３ 【設備の状況】 …… 17
１ 【設備投資等の概要】 …… 17
２ 【主要な設備の状況】 …… 17
３ 【設備の新設、除却等の計画】 …… 19
第４ 【提出会社の状況】 …… 20
１ 【株式等の状況】 …… 20
２ 【自己株式の取得等の状況】 …… 23
３ 【配当政策】 …… 24
４ 【株価の推移】 …… 24
５ 【役員の状況】 …… 25
６ 【コーポレート・ガバナンスの状況等】 …… 27
第５ 【経理の状況】 …… 33
監査報告書 …… 35
１ 【連結財務諸表等】 …… 39
監査報告書 …… 73
２ 【財務諸表等】 …… 77
第６ 【提出会社の株式事務の概要】 …… 99
第７ 【提出会社の参考情報】 …… 100
１ 【提出会社の親会社等の情報】 …… 100
２ 【その他の参考情報】 …… 100
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 …… 101

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年３月28日
【事業年度】	第35期(自　平成25年１月１日　至　平成25年12月31日)
【会社名】	株式会社小田原エンジニアリング
【英訳名】	Odawara Engineering Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　宮　脇　伸　郎
【本店の所在の場所】	神奈川県足柄上郡松田町松田惣領1577番地
【電話番号】	0465－83－1122(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長　　石　塚　立　身
【最寄りの連絡場所】	神奈川県足柄上郡松田町松田惣領1577番地
【電話番号】	0465－83－1122(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長　　石　塚　立　身
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月		平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月
売上高	(千円)	3,035,271	4,148,578	5,068,721	5,206,244	5,626,689
経常利益	(千円)	140,680	561,731	885,713	517,715	372,879
当期純利益	(千円)	82,403	308,640	419,709	224,347	659,898
包括利益	(千円)	―	―	389,498	243,880	748,105
純資産額	(千円)	7,070,986	7,279,068	7,579,925	7,706,662	9,039,028
総資産額	(千円)	8,355,887	9,635,245	9,957,019	9,226,405	12,121,592
１株当たり純資産額	(円)	1,200.86	1,243.27	1,294.89	1,316.57	1,437.87
１株当たり当期純利益金額	(円)	13.99	52.60	71.70	38.33	112.74
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	84.6	75.5	76.1	83.5	69.4
自己資本利益率	(%)	1.2	4.3	5.6	2.9	7.9
株価収益率	(倍)	31.8	17.5	11.2	18.3	6.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	819,352	405,378	30,834	634,937	253,964
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△1,569,958	△576,150	146,093	1,065,458	503,242
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△117,929	△82,615	△88,154	△116,626	△64,789
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	761,343	498,708	577,924	2,161,929	2,928,188
従業員数〔ほか、平均臨時雇用者数〕	(人)	147〔―〕	153〔―〕	162〔―〕	166〔―〕	460〔77〕

(注) １ 売上高には消費税等は含まれておりません。
２ 第31期から第34期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第35期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３ 第31期から第34期までの平均臨時雇用者数は、臨時雇用者数の総数が従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月		平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月
売上高	(千円)	2,822,606	3,964,802	4,789,661	5,017,010	3,851,976
経常利益	(千円)	137,693	544,889	814,396	461,842	279,122
当期純利益	(千円)	79,953	311,775	373,556	186,067	24,114
資本金	(千円)	1,250,816	1,250,816	1,250,816	1,250,816	1,250,816
発行済株式総数	(株)	6,392,736	6,392,736	6,392,736	6,392,736	6,392,736
純資産額	(千円)	6,998,449	7,226,733	7,501,501	7,587,410	7,581,940
総資産額	(千円)	8,201,989	9,526,597	9,896,151	9,087,770	9,037,182
１株当たり純資産額	(円)	1,188.55	1,234.33	1,281.50	1,296.19	1,295.28
１株当たり配当額 (うち１株当たり 中間配当額)	(円)	10 (－)	15 (－)	20 (－)	10 (－)	10 (－)
１株当たり当期純利益金額	(円)	13.58	53.13	63.81	31.79	4.12
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額	(円)	－	－	－	－	－
自己資本比率	(%)	85.3	75.9	75.8	83.5	83.9
自己資本利益率	(%)	1.1	4.4	5.1	2.5	0.3
株価収益率	(倍)	32.8	17.4	12.5	22.0	168.7
配当性向	(%)	73.6	28.2	31.3	31.5	242.7
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕	(人)	100 〔－〕	105 〔－〕	111 〔－〕	121 〔－〕	103 〔24〕

(注) １　売上高には消費税等は含まれておりません。
２　潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３　第32期の１株当たり配当額は、特別配当５円を含んでおります。
４　第33期の１株当たり配当額は、株式公開20周年特別配当10円を含んでおります。
５　第31期から第34期までの平均臨時雇用者数は、臨時雇用者数の総数が従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。

2 【沿革】

当社(昭和54年５月21日設立、平成２年６月26日に商号を寿自動車工業株式会社から株式会社小田原エンジニアリングに変更、平成２年７月３日に本店を神奈川県川崎市から神奈川県小田原市に移転、株式の額面金額50円)は、株式会社小田原エンジニアリング(昭和54年10月15日設立、本店所在地・神奈川県足柄上郡松田町)の株式の額面金額を変更するため平成３年１月１日を合併期日として同社を吸収合併し、同社の資産、負債及び権利義務の一切を引き継ぎましたが、合併前の当社は休業状態にあり、合併後において被合併会社の営業活動を全面的に継承いたしました。

従って、実質上の存続会社は、被合併会社である株式会社小田原エンジニアリング(神奈川県足柄上郡松田町所在)であるため、本報告書の記載事項につきましては、実質上の存続会社について記載しております。

なお、事業年度の期数は、実質上の存続会社の期数を表示しております。

当社は昭和54年10月株式会社小田原鉄工所(昭和25年10月有限会社小田原鉄工所設立、昭和28年１月株式会社小田原鉄工所に改組)の電装事業部から分離・独立して資本金1,000万円で設立されたもので、会社設立以降の主な変遷は以下の表のとおりであります。

年月	事項
昭和54年10月	株式会社小田原鉄工所から分離・独立して資本金1,000万円で神奈川県足柄上郡開成町吉田島4289番地に株式会社小田原エンジニアリングを設立。
昭和55年７月	生産力増強のため、本社組立工場を増築。
昭和61年５月	米国に100%子会社であるODAWARA AMERICA CORP.を設立。
昭和61年11月	同業者である米国OTT-A-MATIC INC.を買収し傘下に加える。同時に社名をODAWARA AUTOMATION INC.に変更し北米拠点とする。
昭和63年４月	生産力増強のため、新潟県長岡市に100%子会社である株式会社小田原オートメーション長岡(現・連結子会社)を設立。
平成元年４月	株式会社小田原鉄工所から賃借していた本社工場の土地、建物を同社から一括購入。
平成元年６月	業務拡大のため、本社工場の隣接地に事務所棟増築。
平成２年４月	事業拡大のため、米国ODAWARA AUTOMATION INC.の本社工場を新築、移転。
平成３年１月	株式会社小田原エンジニアリング(神奈川県小田原市所在、形式上の存続会社)は、株式会社小田原エンジニアリング(神奈川県足柄上郡開成町所在、実質上の存続会社)を株式の額面金額変更のため吸収合併。
平成３年３月	本店を神奈川県小田原市から神奈川県足柄上郡開成町へ移転。
平成３年４月	生産力増強のため、株式会社小田原オートメーション長岡の工場増築。
平成３年７月	株式を日本証券業協会の店頭売買銘柄として登録。
平成５年７月	イタリアのAtop S.p.A.設立時、資本参加し合弁企業とする。
平成７年３月	生産能力増強のため、工場用地を本社工場の近隣に取得。
平成８年７月	米国ODAWARA AUTOMATION INC.の少数株主持分を買取り100%子会社とする。
平成８年11月	生産能力増強のため、米国ODAWARA AUTOMATION INC.の本社組立工場を増築。
平成15年８月	中華人民共和国上海市に日本小田原机械工程株式会社上海代表処(上海事務所)を開設。
平成16年12月	日本証券業協会の店頭銘柄より、ジャスダック証券取引所に上場換えする。
平成17年10月	北米市場におけるモーター製造業界の衰退に対応するため、(旧)ODAWARA AUTOMATION INC.は、その事業の一部を新設した(新)ODAWARA AUTOMATION INC.へ移行し、社名をTIPP AUTOMATION INC.(現・ODAWARA AUTOMATION INC. 連結子会社)と変更。
平成21年12月	米国子会社３社について、TIPP AUTOMATION INC.(ODAWARA AUTOMATION INC.に社名変更) を存続会社として合併。
平成22年４月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(ＪＡＳＤＡＱ市場)に株式を上場。
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所ＪＡＳＤＡＱ市場及び同取引所ＮＥＯ市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ(スタンダード)に株式を上場。
平成22年12月	中華人民共和国広東省広州市に日本小田原机械工程株式会社広州代表処(広州事務所)を開設。
平成25年３月	生産能力増強、大型設備対応、ＩＴ機能強化による業務効率向上等のため、神奈川県足柄上郡松田町に土地建物を取得し、その後建物の改修、増築を進める。
平成25年７月	東京証券取引所と大阪証券取引所の現物市場統合に伴い、東京証券取引所ＪＡＳＤＡＱ(スタンダード)に株式を上場。
平成25年９月	ローヤル電機株式会社(現・連結子会社)及びその子会社を株式公開買付けにより連結子会社とし、モーター用巻線設備に、コイル用巻線設備を加えた「巻線機事業」、「送風機・住設関連事業」を新たな中核事業とする。
平成25年10月	本店を神奈川県足柄上郡開成町から神奈川県足柄上郡松田町へ移転。

3 【事業の内容】

当社グループは連結財務諸表提出会社（以下「当社」という。）、子会社８社及び関連会社１社で構成され、巻線設備の開発、設計・製造、販売、送風機及び照明等住宅関連設備の製造、販売を主な事業内容としております。

なお、当社グループは、従来当社と子会社２社で構成され、モーター用巻線設備の開発、設計・製造、販売を行う単一セグメントでありましたが、平成25年９月に送風機、照明等住宅関連設備、自動巻線機及び企業再生支援を主たる事業とする、ローヤル電機株式会社及び同社の連結子会社である株式会社多賀製作所、ローヤルテクノ株式会社、楽揚電機(香港)有限公司、楽揚電機(深圳)有限公司、楽耀電機貿易(深圳)有限公司の５社を連結子会社といたしました。

そのため、当連結会計年度より事業セグメントの区分方法を見直し、従来のモーター用巻線設備にコイル巻線設備を加えた「巻線機事業」及び「送風機・住設関連事業」に報告セグメントを変更しております。また、企業再生支援事業は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「その他」に区分しております。

当社グループの事業内容と各社の位置づけは次のとおりであります。

なお、事業区分は事業セグメントと同一の区分であります。

(1)巻線機事業

家電製品分野、自動車分野、産業・医療機器分野、ＯＡ/ＡＶ機器分野、通信分野等向けにモーター用巻線設備及びコイル用巻線設備を顧客の要望に沿って開発、設計・製造し、世界各国に販売しております。

［主な関係会社］

当社、株式会社小田原オートメーション長岡、ODAWARA AUTOMATION INC.、株式会社多賀製作所、楽耀電機貿易(深圳)有限公司

(2)送風機・住設関連事業

室内空調機器の送風用ファン、工作機械等の冷却用ファンなど幅広い分野で使用されている小型送風機（クロスフローファン、軸流ファン等）、浴室等に使用される防水照明器具等及び住宅換気・ビル換気関連用製品を製造、販売しております。

［主な関係会社］

ローヤル電機株式会社、ローヤルテクノ株式会社、楽揚電機(香港)有限公司、楽揚電機(深圳)有限公司

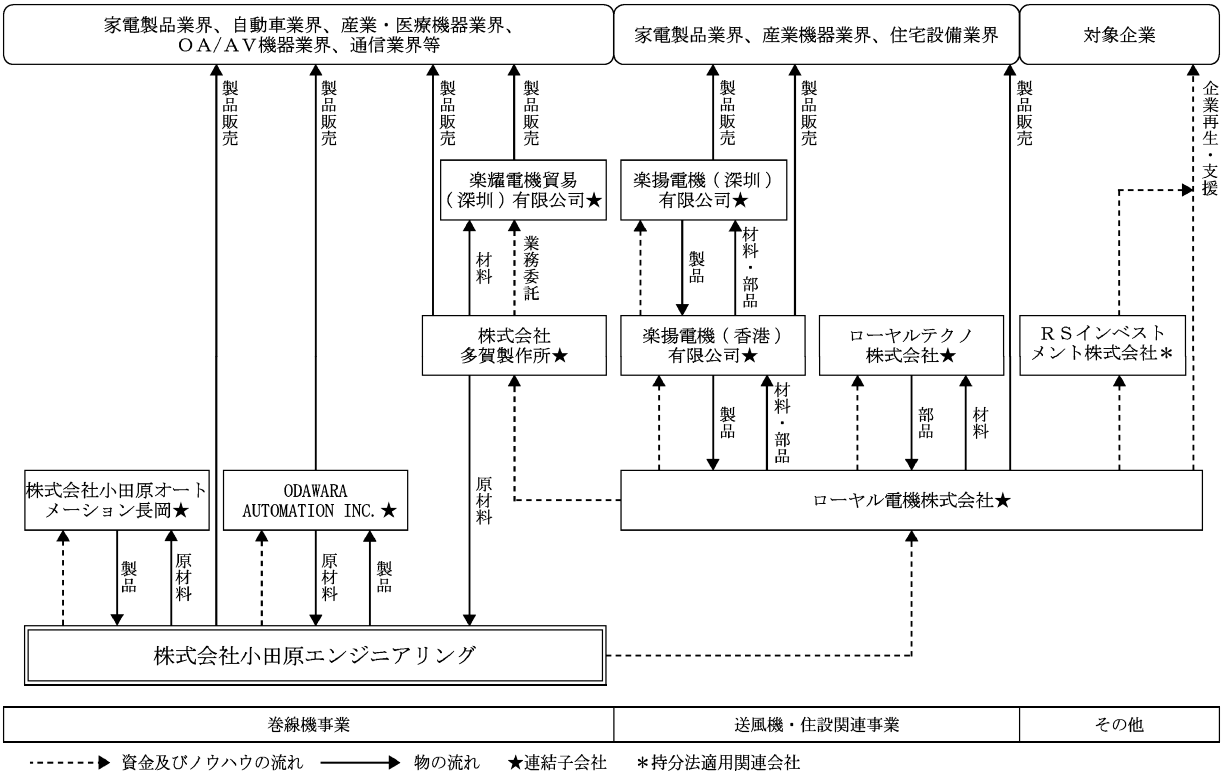
(3)その他

合弁会社ＲＳインベストメント株式会社（持分法適用関連会社）を設立し、対象企業への企業再生並びに支援事業を行っております。

［主な関係会社］

ローヤル電機株式会社、ＲＳインベストメント株式会社

以上述べた事項の概要を図に示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容		
					役員の兼任等(名)	営業上の取引	設備の賃貸借
(連結子会社) 株式会社小田原オートメーション長岡	新潟県長岡市	30百万円	巻線機事業	100.0	4	製品の仕入・設計及び部品の外注	建物・土地・機械装置等の賃貸
ODAWARA AUTOMATION INC.	米国オハイオ州ティップ市	289千米ドル	巻線機事業	100.0	3	原材料の仕入・製品の販売他	―
株式会社多賀製作所	東京都羽村市	99百万円	巻線機事業	100.0 (100.0)	5	原材料の仕入	―
楽耀電機貿易(深圳)有限公司	中国広東省深圳市	1百万元	巻線機事業	100.0 (100.0)	―	―	―
ローヤル電機株式会社	東京都港区	1,538百万円	送風機・住設関連事業、その他	78.4	4	―	―
ローヤルテクノ株式会社	群馬県太田市	10百万円	送風機・住設関連事業	100.0 (100.0)	―	―	―
楽揚電機(香港)有限公司	中国香港	4百万香港ドル	送風機・住設関連事業	100.0 (100.0)	―	―	―
楽揚電機(深圳)有限公司	中国広東省深圳市	4,600千米ドル	送風機・住設関連事業	100.0 (100.0)	―	―	―
(持分法適用関連会社) ＲＳインベストメント株式会社	東京都港区	100百万円	その他	50.0 (50.0)	―	―	―

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 「議決権の所有割合」欄の( )内は、間接所有割合で内数であります。
3 株式会社小田原オートメーション長岡、ローヤル電機株式会社及び楽揚電機(深圳)有限公司は、特定子会社に該当いたします。
4 ローヤル電機株式会社は、有価証券報告書の提出会社であります。
5 上記の子会社のうち、ローヤル電機株式会社は売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、当該連結子会社は、有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
巻線機事業	208 (33)
送風機・住設関連事業	228 (42)
その他	0 (1)
全社(共通)	24 (1)
合計	460 (77)

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。
5 当連結会計年度において、従業員数が前連結会計年度末と比べ臨時従業員を含め371人増加したのは、ローヤル電機株式会社及びその子会社を連結の範囲に含めたことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
103 (24)	39.3	14.3	6,466

部門の名称	従業員数(人)
研究開発・設計関連部門	41 (6)
生産・購買関連部門	40 (17)
営業関連部門	10 (1)
管理部門	12 (0)
合計	103 (24)

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
5 当社は、単一セグメントであるため、部門別の従業員数を記載しております。
6 管理部門は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループのうち当社においては、組合員65人(平成25年12月31日現在)により労働組合が構成され、全労連・全国一般労働組合に属しております。労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

なお、連結子会社のうち、ローヤル電機株式会社においては、ローヤル電機労働組合を昭和60年5月15日に結成以来安定した労使関係を結んでおりましたが、平成19年1月29日に組織を解散したため労働組合はなくなっております。以降、平成19年3月9日に各職場代表者による代表社員会を組織し、健全な労使関係の維持に努めております。

その他の連結子会社においては労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第２ 【事業の状況】

１ 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、経済政策や金融政策の成果と期待から円安や株価上昇が進み、企業収益の改善や個人消費の持ち直し傾向がみられるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。

一方世界経済は、中国では景気拡大のテンポは安定化し、米国では緩やかな景気回復が続き、欧州では景気は弱さが残るものの持ち直しの動きがみられるなど、全体としては弱い回復で推移いたしました。

このような状況下、当社グループは国内外のモーター製造業界の設備投資動向に沿った製品を提供すべく、積極的な営業活動を展開し、更なる技術開発とコストダウンに努め、お客様に満足いただける生産効率の向上に寄与する製品を開発いたしました。

代表的なものといたしましては、ハイブリッドカー用モーターの効率アップのために、占積率を向上させることができる平角線によるセミオート生産システム、ロボット・工作機械等に使用される大型サーボモーターの全自動ラインシステムを開発、製品化いたしました。

また、生産能力向上、大型設備対応、業務効率向上等のため、平成25年３月に取得した土地・建物の改修、増築を進めるとともに本社を移転いたしました。更に、平成25年９月に送風機、照明等住宅関連設備、自動巻線機及び企業再生支援を主たる事業とする、ローヤル電機株式会社及びその子会社を株式公開買付けにより連結子会社といたしました。今後、当社グループはモーター用巻線設備に、コイル用巻線設備を加えた「巻線機事業」、「送風機・住設関連事業」を新たな中核事業と位置づけ、当社グループの更なる収益基盤の強化、企業価値の増大を図ってまいります。

これらの結果、当連結会計年度における当社グループの営業成績といたしましては、幾つかの大型案件の売上が翌期以降にずれ込んだものの、ローヤル電機株式会社の３ヶ月間の業績が加わり、連結売上高は5,626百万円（前期比8.1%増）となりました。また、利益面につきましては新社屋（本社工場）の取得及び移転費用などの支出等により、営業利益は182百万円（前期比61.7%減）、経常利益は372百万円（前期比28.0%減）、ローヤル電機株式会社を子会社化したことに伴う負ののれん発生益として特別利益531百万円を計上し、使わなくなった旧社屋を遊休資産に変更して減損損失151百万円を計上したことにより、当期純利益は659百万円（前期比194.1%増）となりました。

当連結会計年度のセグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループは、従来、モーター用巻線設備の開発、設計・製造、販売を行う単一セグメントのためセグメント情報の記載は省略し、製品及びサービスごとの売上について説明しておりましたが、ローヤル電機株式会社及びその子会社を連結子会社としたことにより、当連結会計年度より事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを、「巻線機事業」及び「送風機・住設関連事業」に変更しております。また、企業再生支援事業は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「その他」に区分しております。そのため、前連結会計年度との対比の記載はしておりません。

①巻線機事業

巻線機事業に関しては、自動車向けや家電製品向け大型案件が翌期にずれ込み、また中国をはじめとした輸出案件が減少したことにより、売上高は4,631百万円、セグメント利益は470百万円となりました。

②送風機・住設関連事業

国内工作機械・産業機械業界及び電機業界を主要顧客とする送風機事業に関しては、中国をはじめとするアジア経済の成長鈍化はあるものの、工作機械受注が回復し、住設関連事業に関しては、住宅着工件数が回復基調のなか、復興需要や消費税増税前の駆け込み需要もありましたが、売上高は993百万円、セグメント損失は43百万円となりました。

③その他

ゴルフ場再生支援関連売上により、売上高は１百万円、セグメント利益は１百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ766百万円（35.4%）増加し、2,928百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は前連結会計年度に比べ380百万円（60.0%）減少し、253百万円となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益753百万円及びたな卸資産の減少額543百万円等であります。また、支出の主な内訳は、負ののれん発生益531百万円及び売上債権の増加額540百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は前連結会計年度に比べ562百万円（52.8%）減少し、503百万円となりました。収入の主な内訳は、定期預金の払出による収入（純額）1,402百万円及び有価証券（譲渡性預金）の取得・償還による純収入1,700百万円等であります。また、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出1,544百万円及び連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,039百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は前連結会計年度に比べ51百万円（44.4%）減少し、64百万円となりました。主な内訳は、配当金の支払額58百万円等であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、従来モーター用巻線設備の開発、設計・製造、販売を行う単一セグメントのためセグメント情報の記載は省略し、製品の品目別に分類し、表示しておりましたが、ローヤル電機株式会社及びその子会社を連結子会社としたことにより、当連結会計年度より事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを、「巻線機事業」及び「送風機・住設関連事業」に変更しております。そのため、前連結会計年度との対比の記載はしておりません。

(1) 生産実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自　平成25年１月１日 至　平成25年12月31日)	前年同期比(%)
巻線機事業(千円)	3,889,479	―
送風機・住設関連事業(千円)	767,974	―
その他(千円)	―	―
合計(千円)	4,657,453	―

(注) 1　金額は販売価格によるものであります。
2　セグメント間取引については、相殺消去しております。
3　上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
巻線機事業	4,101,760	―	2,946,267	―
送風機・住設関連事業	1,088,049	―	563,434	―
その他	―	―	―	―
合計	5,189,810	―	3,509,701	―

(注) 1　金額は販売価格によるものであります。
2　受注高には、受注取消・変更、為替レートの変動による調整額を含んでおります。
3　セグメント間取引については、相殺消去しております。
4　上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自　平成25年１月１日 至　平成25年12月31日)	前年同期比(%)
巻線機事業(千円)	4,631,951	―
送風機・住設関連事業(千円)	993,237	―
その他(千円)	1,500	―
合計(千円)	5,626,689	―

(注) 1　上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2　セグメント間取引については、相殺消去しております。
3　主な相手先別の販売実績及び当該総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日)		当連結会計年度 (自　平成25年１月１日 至　平成25年12月31日)	
	販売高（千円）	割合(%)	販売高（千円）	割合(%)
日産トレーデイング株式会社	777,302	14.9	―	―
三笠株式会社	563,059	10.8	―	―
合　計	1,340,361	25.7	―	―

(注) 1　日産トレーディング株式会社は当連結会計年度で主要顧客に該当しなくなりました。なお、同社に対する当連結会計年度の販売高は、55,435千円(総販売実績に対する割合1.0%）であります。
2　三笠株式会社は当連結会計年度で主要顧客に該当しなくなりました。なお、同社に対する当連結会計年度の販売高は、144,336千円(総販売実績に対する割合2.6%）であります。

3 【対処すべき課題】

(1) 経営の基本方針

当社グループは、創業以来、社是である「開拓の精神で顧客に奉仕する」をモットーに事業を展開しております。

巻線機事業の分野では、巻線設備の総合メーカーとして世界中に広がるお客さまの生産性アップ、省力化に貢献し、お客さまの生産されるモーターやコイルが組み込まれた数々の家電製品、自動車、産業・医療機器、ＯＡ/ＡＶ機器、通信機器等が、世界中の人々の生活を豊かにすることによって、社会貢献を果たしたいと考えております。

また、ローヤル電機株式会社を子会社化したことにより、送風機・住設関連事業の分野では、品質方針である「顧客の信頼と満足を得る卓越した製品を提供する」ために、弛まず技術開発力の向上を図り、事業のグローバル展開と新規事業分野の開拓・育成を行う事により、業容の拡大と一層の収益力の向上を目指しております。

こうした考えに基づき、事業の成長と安定に全力を尽くし、より一層の経営基盤の強化を図り、社会的信頼の向上を目指すとともに、株主及び投資家の皆さまにとって魅力ある企業グループとなることが重要であると考えております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの巻線機事業の分野では、市場占有率のみならず、技術的に当社グループの巻線機がグローバルスタンダードとなり、巻線設備のトップメーカーの地位を確固たるものにすることを目標に、社業に専念してまいります。

また、送風機・住設関連事業の分野では、各ユーザーへの部品供給をメイン事業としてまいりましたが、これまでの基礎技術をベースにした最終製品の製造・販売も視野に入れた事業展開を行ってまいります。更に、中国への生産移管と同時にアジア圏のマーケット開拓を行う事による販路拡大を目標とした事業展開を行ってまいります。

なお、当社グループが目指す経営指標としては、連結売上高経常利益率は10%以上、連結自己資本利益率(連結株主資本利益率・ROE)は５%を掲げております。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、経営目標の実現のため、時代の変化に即応したグローバルな営業活動を展開するとともに、スピーディーな経営を行い、常にお客さまの新たなニーズに応える製品開発に注力し、品質向上と徹底したコストダウン、短納期化に取り組んでおります。

なお、ローヤル電機株式会社を子会社化したことにより、新たに発生した事業上の課題は、シナジー効果の早期発揮であります。

特に、当社のモーター用巻線設備分野とローヤル電機株式会社の子会社である株式会社多賀製作所のコイル用巻線設備分野は、隣接する事業であり、この分野で両社が協力することで巻線機事業での業績拡大が可能となり、大きなシナジー効果を発揮できます。その効果を可及的速やかに出すべく、具体的な課題に取り組んでおります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した当社グループの事業状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成26年３月28日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 巻線機事業の需要予測について

当社グループが扱う巻線設備のお客さまは、家電製品分野、自動車分野、産業・医療機器分野、ＯＡ/ＡＶ機器分野、通信分野等の製造会社であり、当社グループはその総合メーカーとしての地位を確固たるものとすべく経営努力しております。しかしながら、当社グループの受注・生産活動は、各分野の技術革新動向や設備投資動向等に左右されるため、当社グループ独自での将来予測が困難であります。このため、想定していた技術革新動向や設備投資動向等の前提条件と実際の結果が異なる場合は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 巻線機事業における新製品・新技術の研究開発について

当社グループは、巻線技術を応用してお客さまのニーズにマッチした新製品・新技術を開発し、家電製品分野、自動車分野、産業・医療機器分野、ＯＡ/ＡＶ機器分野、通信分野等へ製品・サービスを供給しております。これらの開発において、近年、技術革新のスピードもますます速まり、ニーズの多様化も急激に進んでおります。今後、開発競争はますます激化すると思われ、予想を上回る新技術の出現や各分野の動向の激変によっては、当社の研究開発費の負担も大きくなり、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 巻線機事業における北米市場の縮小について

当社グループの巻線機事業における北米の販売・保守サービス拠点である在外連結子会社(米国オハイオ州ティップ市)は、その受注・生産活動の大部分を北米市場に依存しており、北米及び周辺の経済動向に大きく左右されます。このため、北米市場における家電製品分野、自動車分野、産業・医療機器分野、ＯＡ/ＡＶ機器分野、通信分野等の製造会社の衰退が更に顕著となった場合、当社の投融資に関して回収懸念が強まり、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 送風機・住設関連事業における付加価値製品への事業展開について

送風機分野では、これまで各ユーザーへ部品の供給をメインに事業展開してまいりましたが、付加価値の向上を目指し、これまでの基礎技術をベースにした住宅用換気装置等の最終製品を供給する事業展開を行なっております。最終製品の供給ノウハウの蓄積も進めてはおりますが、予想を超える不具合等が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 送風機・住設関連事業の中国展開について

送風機・住設関連事業では、価格競争力の維持・向上を図ることを主眼に、連結子会社の楽揚電機(香港)有限公司の子会社として製造会社・販売会社を中国で設立し、中国工場への生産移管及び販路拡大を推進すべく進めておりますが、急激かつ大幅な人民元の切り上げが行なわれた場合、製品の価格競争力が低下し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) その他の事業について

その他の事業では、金融・財政的手法を駆使した企業再生等の支援事業を行っておりますが、それらの性格上、投資リスクも内包しており、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 株価下落による影響について

当社グループは、市場性のある株式及び市場性のない株式を保有しております。このうち、市場性のある株式については、大幅な株価下落が生じた場合、減損または評価損が発生し、市場性のない株式については、発行会社の実質価額が著しく下落した場合に減損が発生するため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 地震等自然災害や事故について

当社グループは、本社工場(神奈川県足柄上郡松田町)、国内連結子会社工場(新潟県長岡市、埼玉県深谷市、東京都羽村市、群馬県太田市)、在外連結子会社工場(米国オハイオ州ティップ市、中国広東省深圳市)に重要な生産・研究開発拠点を有しております。このため、地震等の自然災害あるいは火災などの事故によって、当社グループの一部の生産設備が壊滅的な被害を被った場合、生産及び出荷が遅延することにより、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 新社屋建設工事請負契約

当社は、平成25年４月22日開催の取締役会決議に基づき、以下の新社屋建設工事請負契約を締結いたしました。

契約会社名	相手先の名称	相手先の所在地	契約締結日	完成予定日	契約内容	請負代金額（百万円）
㈱小田原エンジニアリング	木内建設㈱	日本	平成25年９月９日	平成26年３月20日	神奈川県足柄上郡松田町に建設する組立工場・エントランス棟・外構の工事請負契約	670

6 【研究開発活動】

当社グループは、多様化するお客さまのニーズに応えるとともに、他社製品との差別化、製品のオリジナリティー化をモットーに研究開発活動を行っており、製品の高付加価値化及びソフト技術・システム技術の開発による非価格競争の強化に積極的に取り組んでおります。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は71百万円であります。

（1）巻線機事業

巻線機事業の研究開発につきましては、原則として当社がモーター用巻線設備の研究開発の全般を担当し、株式会社多賀製作所がコイル用巻線設備の研究開発の全般を担当しております。両社は積極的に技術交流を行い、必要に応じて当社グループ間の交流も行っております。

巻線機事業の研究開発活動としましては、マーケットのニーズをとらえて独自に研究開発するものと、完全受注生産方式を採用しているため、各お客さまより要望されて個別に研究開発しながら製品にするものとがあります。

前者の研究開発活動としましては、エアコンファンや換気扇等に使用されるモーターの超高速巻線機の開発であります。また、後者の研究開発活動としましては、ハイブリッドカー用モーターの効率アップのために、占積率を向上することができる平角線によるセミオート生産システム、ロボット、工作機械等に使用される大型サーボモーターの全自動ラインシステムを開発、製品化いたしました。

また、研究開発活動を継続している主なものとしましては、スマートフォンに使用されるインダクタの急速な少量化、高容量化に対応するスマートフォンインダクタ用コイル巻線機であります。

当連結会計年度における巻線機事業の研究開発費の金額は63百万円であります。

（2）送風機・住設関連事業

送風機・住設関連事業の新製品の開発及びその関連業務に関しましては、技術開発部を中心に活動しております。

送風機の軸流ファンの分野では、従来から製品の特長としておりました耐油性を生かしたモーターと高性能のファンを組み合わせたラジアルファンの販売を開始し、今後更に幅広く工作機械及び産業機械の分野に拡販をしていきます。また、クロスファンの分野では、家庭用暖房器具、洗濯機用乾燥ファン、空気清浄機、事務機器内冷却用など多岐にわたっておりますが、特にオフィスビル内空調設備機器として、省エネをテーマに拡販をしております。

照明器具につきましては浴室用LED専用照明器具の開発を進め、一部量産を開始しております。一方で従来の浴室専用照明器具とは異なる屋外照明器具についても生産を開始いたしました。また、住宅用換気装置につきましては、揃えたラインナップの質を向上させ、様々な用途にも対応出来るようなパーツ類を充実させており、大手ハウスメーカーともタイアップし、更に販路を広げてまいります。

当連結会計年度における送風機・住設関連事業の研究開発費の金額は８百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたっては、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、適切な見積り及び判断を行っております。

(2) 経営成績の分析

緩やかな回復基調で推移する事業環境の下、当社グループは国内外のモーター製造業界の設備投資動向に沿った製品を提供すべく、積極的な営業活動を展開し、更なる技術開発とコストダウンに努め、お客様に満足いただける生産効率の向上に寄与する製品を開発いたしました。

代表的なものといたしましては、ハイブリッドカー用モーターの効率アップのために、占積率を向上させることができる平角線によるセミオート生産システム、ロボット・工作機械等に使用される大型サーボモーターの全自動ラインシステムを開発、製品化いたしました。

また、生産能力向上、大型設備対応、業務効率向上等のため、平成25年３月に取得した土地・建物の改修、増築を進めるとともに本社を移転いたしました。更に、平成25年９月に送風機、照明等住宅関連設備、自動巻線機及び企業再生支援を主たる事業とする、ローヤル電機株式会社及びその子会社を株式公開買付けにより連結子会社といたしました。今後、当社グループはモーター用巻線設備に、コイル巻線設備を加えた「巻線機事業」、「送風機・住設関連事業」を新たな中核事業と位置づけ、当社グループの更なる収益基盤の強化、企業価値の増大を図ってまいります。

これらの結果、当連結会計年度における当社グループの営業成績といたしましては、幾つかの大型案件の売上が翌期以降にずれ込んだものの、ローヤル電機株式会社の３ヶ月間の業績が加わり、連結売上高は5,626百万円（前期比8.1%増）となりました。また、利益面につきましては新社屋（本社工場）の取得及び移転費用等の支出等により、営業利益は182百万円（前期比61.7%減）、経常利益は372百万円（前期比28.0%減）、ローヤル電機株式会社を子会社化したことに伴う負ののれん発生益として特別利益531百万円を計上し、使わなくなった旧社屋を遊休資産に変更して減損損失151百万円を計上したことにより、当期純利益は659百万円（前期比194.1%増）となりました。

(3) 財政状態の分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

ローヤル電機株式会社の子会社化により、流動資産は、前連結会計年度末に比べて2.4%増加し、8,107百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が1,913百万円、営業投資有価証券が219百万円、仕掛品が362百万円、原材料及び貯蔵品が313百万円増加し、有価証券（譲渡性預金）が2,412百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて206.5%増加し、4,014百万円となりました。これは主に、建物及び構築物が714百万円、土地が973百万円及び投資有価証券が570百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて31.4%増加し、12,121百万円となりました。

(負債)

ローヤル電機株式会社の子会社化により、流動負債は、前連結会計年度末に比べて95.5%増加し、2,358百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が827百万円、短期借入金が230百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて131.2%増加し、723百万円となりました。これは主に、退職給付引当金が281百万円増加したこと等によるものであります。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて102.8%増加し、3,082百万円となりました。

(純資産)

ローヤル電機株式会社の子会社化により、純資産合計は、前連結会計年度末に比べて17.3%増加し、9,039百万円となりました。これは主に、利益剰余金が601百万円及びローヤル電機株式会社の子会社化により少数株主持分が622百万円増加したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローについては、第２ 事業の状況 １ 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの項目をご参照下さい。なお、キャッシュ・フロー指標等のトレンドは以下のとおりであります。

	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期
自己資本比率(%)	76.1	83.5	69.4
時価ベースの自己資本比率(%)	47.0	44.4	33.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	－	－	97.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	－	－	437.0

(注) 自己資本比率 ：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率 ：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4 平成23年12月期及び平成24年12月期については、有利子負債残高が無かったため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率の記載を省略しております。
5 平成23年12月期及び平成24年12月期については、利払いが無かったため、インタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しております。

第３ 【設備の状況】

１ 【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において、平成25年10月に本社を移転した新社屋の土地、建物の取得及び改修等、総額17億３百万円の設備投資を実施いたしました。

セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

（1）巻線機事業

当連結会計年度の主な設備投資は、当社において新社屋の土地、建物の取得及び改修を中心とする総額16億14百万円の設備投資を実施いたしました。

（2）送風機・住設関連事業

当連結会計年度の主な設備投資は、工具、車両、器具備品、建物付属設備を中心とする総額88百万円の設備投資を実施いたしました。

（3）その他

当連結会計年度において、重要な設備投資は行っておりません。

２ 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

（平成25年12月31日現在）

事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数（人）
			建物及び構築物（千円）	機械装置及び運搬具（千円）	土地（千円）（面積㎡）	その他（千円）	合計（千円）	
本社工場（神奈川県足柄上郡松田町）	巻線機事業	統括業務施設、生産設備	529,528	78,812	928,338（17,903.21）	98,970	1,635,649	103（24）
開成工場（神奈川県足柄上郡開成町）	巻線機事業	倉庫及び駐車場	80,569	2,192	400,745（11,873.48）	811	484,318	－

（注）１ 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

２ 帳簿価額のうち「その他」は、有形固定資産の工具、器具及び備品及び無形固定資産のソフトウエアであります。

３ 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員（１日８時間換算）であります。

４ 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 国内子会社

(平成25年12月31日現在)

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数(人)
				建物及び構築物(千円)	機械装置及び運搬具(千円)	土地(千円)(面積㎡)	その他(千円)	合計(千円)	
㈱小田原オートメーション長岡	本社工場(新潟県長岡市)	巻線機事業	生産設備	38,163 [38,024]	29,139 [8,346]	71,324 (4,136.44) [71,324] [(4,136.44)]	7,412 [254]	146,039 [117,949]	31 (2)
ローヤル電機㈱	熊谷工場(埼玉県深谷市)	送風機・住設関連事業、その他	生産設備	144,762	24,823	172,707 (12,852.41)	76,978	419,271	64 (19)
㈱多賀製作所	本社工場(東京都羽村市)	巻線機事業	生産設備	32,400	6,044	―	43,955	82,400	76 (7)

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額のうち「その他」は、有形固定資産の工具、器具及び備品及び無形固定資産のソフトウエアであります。
3 [ ]内の数字は当社から賃貸中のものを内書きで表示しております。なお、建物及び構築物については、当社から賃貸中のもの(30,784千円)に加え、当社が使用しているもの(7,240千円)を含んでおります。また、土地については、当社から賃貸中のもの(60,896千円)に加え、当社が使用しているもの(10,428千円)を含んでおります。
4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
5 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数(人)
				建物及び構築物(千円)	機械装置及び運搬具(千円)	土地(千円)(面積㎡)	その他(千円)	合計(千円)	
ODAWARA AUTOMATION INC.	本社工場(米国オハイオ州ティップ市)	巻線機事業	生産設備	64,233	―	28,003 (22,561.30)	2,259	94,496	13 (-)
楽揚電機(深圳)有限公司	本社工場(中国広東省深圳市)	送風機・住設関連事業	生産設備	―	30,981	―	12,644	43,625	138 (-)

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額のうち「その他」は、有形固定資産の工具、器具及び備品及び無形固定資産のソフトウエアであります。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
4 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
5 各社の決算日現在(ODAWARA AUTOMATION INC.については平成25年9月30日現在、楽揚電機(深圳)有限公司については平成25年12月31日現在)の数値を記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、事業環境、投資効果等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は連結会社各社が個別に立案し、当社がグループ内の調整及び実行時の決裁を行っております。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
				総額(百万円)	既支払額(百万円)			
提出会社	本社工場(神奈川県足柄上郡松田町)	巻線機事業	応接・会議設備、生産設備	623	39	自己資金	平成25年7月	平成26年4月
ローヤル電機㈱	熊谷工場(埼玉県深谷市)	送風機・住設関連事業、その他	生産設備、管理設備及びソフトウェア	155	―	自己資金	平成26年1月	平成26年12月

(注)上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第４ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,757,600
計	15,757,600

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年３月28日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,392,736	6,392,736	東京証券取引所 ＪＡＳＤＡＱ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,392,736	6,392,736	－	－

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年８月20日(注)	1,065,456	6,392,736	－	1,250,816	－	1,580,813

(注) １株を1.2株に株式分割

(6) 【所有者別状況】

平成25年12月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	―	8	7	30	13	1	830	889	―
所有株式数（単元）	―	7,332	170	3,771	3,981	2	48,602	63,858	6,936
所有株式数の割合（%）	―	11.48	0.27	5.90	6.24	0.00	76.11	100.00	―

（注） 自己株式株は「個人その他」に 5,392単元及び「単元未満株式の状況」に41株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
津　川　高　行	東京都町田市	2,064	32.28
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海１－８－11	315	4.93
株式会社横浜銀行（常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社）	神奈川県横浜市西区みなとみらい３－１－１（東京都中央区晴海１－８－12）	289	4.52
CGML － IPB　CUSTOMER　COLLATERAL ACCOUNT（常任代理人シティバンク銀行株式会社）	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB（東京都品川区東品川２－３－14）	254	3.97
津　川　晃　弘	東京都町田市	220	3.44
西　村　正　明	神奈川県秦野市	216	3.39
津　川　善　夫	神奈川県小田原市	191	3.00
小田原エンジニアリング従業員持株会	神奈川県足柄上郡松田町松田惣領1577番地	175	2.74
株式会社小田原機器	小田原市中町１－11－３	151	2.36
エスアイエツクス エスアイエス エルテイーデイー（常任代理人株式会社三菱東京UFJ銀行）	BASLERSTRASSE 100, CH-4600 OLTEN SWITZERLAND（東京都千代田区丸の内２－７－１）	108	1.69
計	―	3,986	62.36

（注）１　上記のほか当社所有の自己株式539千株（発行済株式総数に対する割合：8.43%）があります。

２　上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）　315千株

３　シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社から、平成25年６月21日付で関東財務局長に提出された変更報告書により、平成25年６月14日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（%）
シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目５番１号	528	8.26

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式　539,200	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式5,846,600	58,466	―
単元未満株式	普通株式　　6,936	―	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,392,736	―	―
総株主の議決権	―	58,466	―

② 【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
㈱小田原エンジニアリング	神奈川県足柄上郡松田町松田惣領1577番地	539,200	―	539,200	8.43
計	―	539,200	―	539,200	8.43

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　　会社法第155条第７号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	108	73,780
当期間における取得自己株式	42	27,510

(注)　当期間における取得自己株式数には、平成26年３月１日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	－	－	－	－
消却の処分を行った取得自己株式	－	－	－	－
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	－	－	－	－
その他(－)	－	－	－	－
保有自己株式数	539,241	－	539,283	－

(注)　当期間における保有自己株式数には、平成26年３月１日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、長期的な視野にたって、安定的な成長と経営体質の強化のため、内部留保の充実を図りながら、株主の皆さまへ安定的な配当を継続して行うことを基本としております。その他の利益還元につきましては、業績、経済情勢、業界の動向、配当性向等を総合的に勘案し、決定いたします。

なお、当社の剰余金の配当は、期末配当の年１回を基本方針としております。剰余金の配当の決定機関につきましては、期末配当は株主総会でありますが、取締役会決議により中間配当できる旨、定款に定めております。

この方針に従い、当期の剰余金の配当につきましては、当社の財務状況及び当期の業績等を総合的に勘案し、１株当たり10円の普通配当とさせていただきました。

なお、内部留保資金につきましては、中長期的視野に基づいた研究開発や事業規模拡大のために充当してゆく所存であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 （百万円）	１株当り配当額 （円）
平成26年３月28日 定時株主総会決議	58	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月
最高(円)	650	929	985	810	790
最低(円)	330	435	560	637	640

（注） 最高・最低株価は、平成22年３月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年４月１日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所（ＪＡＳＤＡＱ市場）におけるものであり、平成22年10月12日から平成25年７月15日までは大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）におけるものであり、平成25年７月16日以降は東京証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）におけるものであります。

(2) 【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年７月	８月	９月	10月	11月	12月
最高(円)	690	709	704	699	790	702
最低(円)	650	672	665	670	671	650

（注） 最高・最低株価は、平成25年７月15日以前は大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）におけるものであり、平成25年７月16日以降は東京証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
代表取締役会長		津　川　高　行	昭和24年７月12日生	昭和47年４月　㈱小田原鉄工所入社 昭和54年10月　当社取締役就任 昭和54年12月　㈱小田原鉄工所取締役 昭和55年１月　当社専務取締役就任 昭和58年12月　当社代表取締役社長就任 昭和63年４月　㈱小田原オートメーション長岡代表取締役社長就任 平成16年２月　ODAWARA AUTOMATION INC.代表取締役就任(現任) 平成16年３月　当社代表取締役会長就任(現任)	平成26年３月から２年	2,064
代表取締役社長	設計部長	宮　脇　伸　郎	昭和28年２月24日生	昭和54年４月　㈱小田原鉄工所入社 平成９年１月　当社設計部長 平成15年３月　㈱小田原オートメーション長岡取締役就任 平成15年３月　当社取締役就任　設計部長 平成18年１月　当社取締役　開発担当部長 平成20年３月　当社取締役　設計部長 平成22年４月　当社代表取締役社長就任(現任) 平成22年４月　㈱小田原オートメーション長岡代表取締役社長就任(現任) 平成22年４月　ODAWARA AUTOMATION INC.CEO就任(現任) 平成25年11月　ローヤル電機㈱代表取締役会長就任(現任) 平成25年11月　㈱多賀製作所代表取締役会長就任 平成26年３月　㈱多賀製作所代表取締役社長就任(現任)	平成26年３月から２年	23
取締役	営業部長	保　科　雅　彦	昭和35年２月１日生	昭和57年４月　当社入社 平成15年２月　当社国内営業担当部長 平成15年３月　当社取締役就任　営業部長(現任) 平成23年３月　㈱小田原オートメーション長岡取締役就任(現任) 平成25年11月　ローヤル電機㈱取締役就任(現任) 平成25年11月　㈱多賀製作所取締役就任(現任)	平成26年３月から２年	15
取締役	海外営業担当部長	湯　山　信　介	昭和32年２月28日生	昭和54年４月　㈱小田原鉄工所入社 平成15年２月　当社海外営業担当部長 平成17年３月　当社取締役就任　海外営業担当部長(現任) 平成23年１月　ODAWARA AUTOMATION INC.SECRETARY就任(現任) 平成25年11月　ローヤル電機㈱取締役就任(現任) 平成25年11月　㈱多賀製作所取締役就任(現任)	平成26年３月から２年	19
取締役	製造部長	平　野　雅　敏	昭和24年３月８日生	昭和46年９月　㈱小田原鉄工所入社 平成17年１月　当社機械設計部長 平成17年３月　㈱小田原オートメーション長岡取締役就任（現任） 平成18年１月　当社製造部長兼品質管理部長 平成20年８月　当社執行役員製造部長 平成24年３月　当社取締役就任　製造部長(現任) 平成25年11月　㈱多賀製作所取締役就任(現任)	平成26年３月から２年	5
取締役	管理部長兼内部監査室長	石　塚　立　身	昭和33年１月１日生	昭和55年４月　㈱横浜銀行入行 平成19年４月　同行瀬谷支店支店長 平成21年６月　当社出向 平成22年４月　当社入社 平成23年１月　当社管理部長 平成23年４月　当社管理部長兼内部監査室長 平成25年９月　当社執行役員管理部長兼内部監査室長 平成25年11月　ローヤル電機㈱取締役就任(現任) 平成26年３月　当社取締役就任　管理部長兼内部監査室長(現任)	平成26年３月から２年	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
常勤監査役		長　井　　紘	昭和17年３月18日生	昭和42年４月　プライスウォーターハウス会計事務所(現あらた監査法人)入社 昭和47年７月　公認会計士登録 昭和50年１月　トウシュロス会計事務所(現有限責任監査法人トーマツ)入社 昭和62年６月　同法人代表社員 平成19年３月　当社常勤監査役就任(現任) 平成19年３月　㈱小田原オートメーション長岡監査役就任(現任) 平成25年11月　㈱多賀製作所監査役就任(現任)	平成23年３月から４年	10
常勤監査役		米　村　邦　男	昭和21年11月19日生	昭和45年４月　㈱横浜銀行入行 平成10年３月　当社取締役就任　管理部長 平成16年３月　当社取締役　管理部担当兼内部監査室長 平成17年３月　㈱小田原オートメーション長岡取締役就任 平成23年３月　当社常勤監査役就任(現任) 平成25年11月　ローヤル電機㈱監査役就任(現任)	平成23年３月から４年	22
監査役		山　上　大　介	昭和21年11月24日生	昭和50年11月　等松・青木監査法人(現有限責任監査法人トーマツ)入社 昭和56年９月　公認会計士登録 平成２年７月　同法人社員 平成12年８月　山上公認会計士事務所開設、同所長(現任) 平成13年３月　当社監査役就任(現任)	平成23年３月から４年	2
監査役		石　原　　修	昭和35年２月17日生	昭和62年４月　東京弁護士会登録 西村眞田法律事務所入所 平成２年10月　ＴＭＩ総合法律事務所入所 平成９年４月　同事務所パートナー(現任) 平成16年１月　最高裁判所司法研修所民事弁護教官 平成22年３月　当社監査役就任(現任)	平成23年３月から４年	0
計						2,165

（注）　常勤監査役長井紘及び、監査役山上大介、監査役石原修は、社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

(a) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

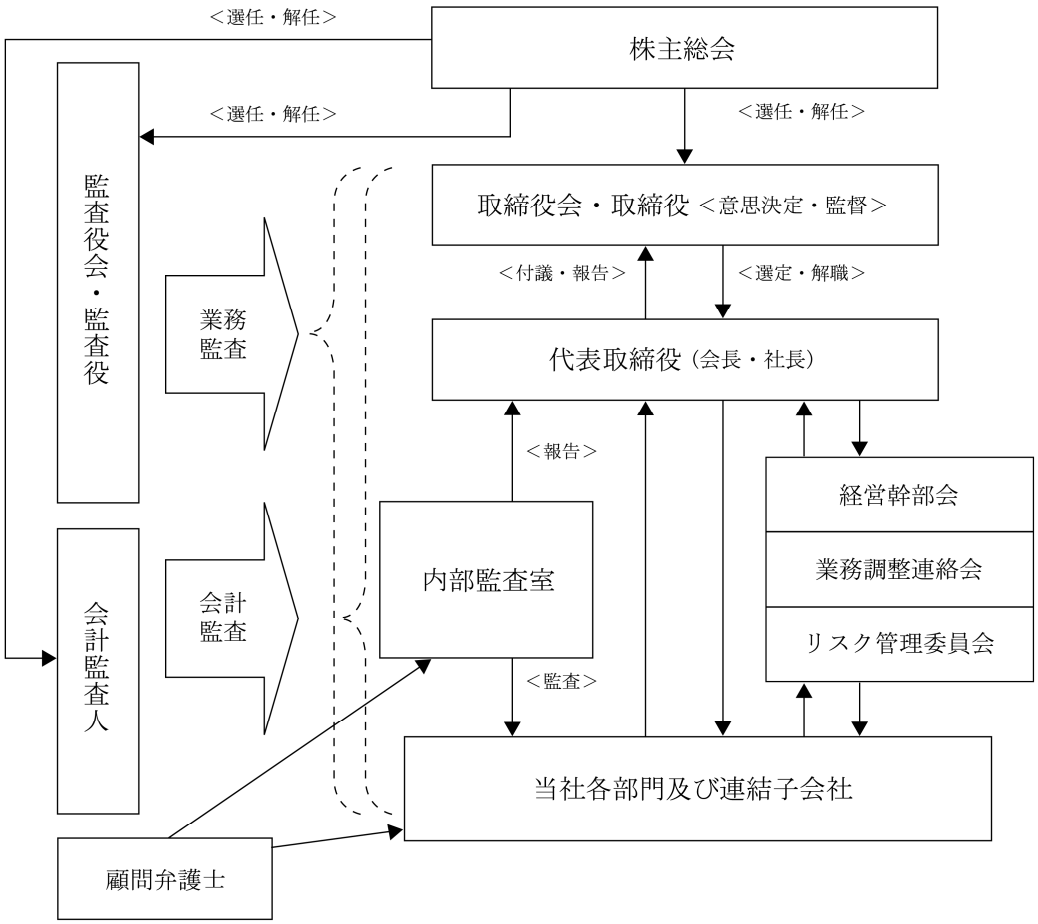
当社は監査役制度を採用しており、監査役及び監査役会による監査と、取締役会による取締役の職務執行の監督を行っております。また、当社は、「開拓の精神で顧客に奉仕する」という社是に基づき、企業としての社会的責任を果たすべく、法令遵守のもと、経営環境の変化に迅速かつ適切に対応できる経営体制に相応しいコーポレート・ガバナンス体制を構築し、その充実を図っております。

(b) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

ⅰ 会社の機関の内容

会社の機関としては、意思決定機関及び監督機関として取締役会を、業務執行機関として代表取締役と取締役会、監査機関として監査役及び監査役会を設けております。また、経営環境の変化に迅速に対応する業務執行体制として、経営幹部会及び業務調整連絡会を設け、コーポレート・ガバナンス体制の強化に取り組んでおります。

なお、これら会社の機関の関係及び内部統制システムを図示すると次のとおりとなります。



ii　内部統制システムの整備の状況

当社の取締役会は取締役６名（全員が社外取締役に該当せず）で構成し、毎月１回の定例会のほか、必要に応じ開催され、監査役の意見も参考に英知を結集して、当社の経営方針等の重要事項の決定、適切な業務執行の決定や、業務執行状況の監督を行っております。

当社の取締役は各部門の長や各連結子会社の責任者等を兼務しており、取締役会は、当社グループ全体に係わる経営案件について、迅速かつ戦略的な意思決定と、健全で適切な業務執行の両立を実現するとともに、各取締役が相互に監督することによって、執行責任と機能分担の明確化を図っております。

また、当社は、監査役制度を採用しており、監査役４名によって構成される監査役会を設置しております。各監査役は、監査役会で定めた監査の方針及び実施計画に従ってコーポレート・ガバナンスのあり方とその運営状況を監視するとともに、取締役の職務執行を含む経営の日常的活動を監査することで、コーポレート・ガバナンスの一翼を担っております。また、監査役は、株主総会や取締役会への出席や、取締役、従業員、会計監査人からの報告収受をはじめとする法律上の権限行使のほか、常勤監査役を中心に、経営幹部会及び業務調整連絡会などへ必要に応じての出席や各事業場への往査など、実効性ある監査に取り組んでおります。

なお、社内横断的な組織として経営幹部会及び業務調整連絡会・リスク管理委員会を設置しております。経営幹部会及び業務調整連絡会は定例開催することで、経営環境の変化に迅速に対応するための情報把握と方針検討に役立てております。また、リスク管理委員会は、経営上のリスク管理を効果的に推進する役割を果たしております。

以上のとおり、当社は社外取締役を選任しておりませんが、コーポレート・ガバナンスの状況や取締役の業務執行を含む日常的な経営活動の監視機能につきましては、外部的視点から社外監査役がその役割を果たすことにより、十分に機能するものと考えております。また、監査役がこれを実施することにより、経営の監視機能について客観性や中立性を確保できるものと判断しておりますので、現状の体制を採用しております。

iii　リスク管理体制の整備の状況

当社グループを取り巻く様々なリスクに対しましては、内部統制システムの整備の状況で記しましたとおり、当社のリスク管理委員会等において、そのリスク回避及び低減のための対策を検討し、その結果を各関連部署で実施しております。

なお、法的リスク管理については、必要に応じ顧問弁護士の助言を受けております。

iv　取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

v　取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び、累積投票によらない旨を定款に定めております。

vi　自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第２項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

vii　中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第５項の規定により、取締役会の決議により、毎年６月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

viii　取締役及び監査役の責任免除及び責任限定契約の概要

当社は、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）がその期待される役割を十分に発揮できるように、会社法第423条第１項の責任について取締役会の決議によって法令の定める範囲内で免除することができる旨を定款に定めております。

また、当社は、社外監査役との間において会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第423条第１項の規定による損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約は社外監査役が任務を怠ったことによる損害賠償責任の限度額を法令が規定する額とするものであります。

ix　株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第２項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

x　会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近１年間における実施状況

当社は当連結会計年度に定例及び臨時の取締役会を18回開催し、法令や定款で定められた事項や重要な経営事項を決定しました。また、当社の総合力を結集するために社内横断的な組織として設置した、経営幹部会及び業務調整連絡会は定例開催、リスク管理委員会は適宜開催することで、情報把握と方針検討を頻繁に行い、経営環境の変化への対応を迅速化しました。

② 内部監査及び監査役監査

当社では、「ⅱ内部統制システムの整備の状況」に記載した監査役監査に加え、各部門から独立した内部監査室を設置し、各部門の業務監査や特定のテーマに対応した内部監査を実施することで、内部管理体制の継続的な改善に取り組んでおります。

それらの監査結果は、取締役会等に報告されるとともに、代表取締役等と監査役、内部監査室は内部統制の整備と運用について定例的に協議しております。

なお、内部監査及び監査役監査に、会計監査人による会計監査を加えた３つの監査機能は、財務報告に対する信頼性向上のため、定期的に、あるいは必要に応じて会合を持ち、それぞれの監査計画と結果について情報共有を図りながら、効果的かつ効率的な監査の実施に努めております。

なお、監査役監査は公認会計士等の財務及び会計に関する相当程度の知見を有する監査役を含む４名が当たり、内部監査は内部監査室の４名が担当しております。

③　社外取締役及び社外監査役

当社には社外取締役はおりません。また、企業行動の透明性を一層高めるために、３名の社外監査役を選任しております。

なお、当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための基準または方針として明確に定めたものはありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

また、当社と社外監査役との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係につきましては、当社株式を長井　紘氏は10千株、山上大介氏は２千株、石原　修氏は０千株保有しております。なお、長井　紘氏は連結子会社である株式会社小田原オートメーション長岡及び株式会社多賀製作所の監査役を兼務しております。また、弁護士である石原　修氏の所属する弁護士事務所に対し、一般的な顧問契約に基づいた報酬の支払いを行っております。その他、当社と各社外監査役の間に特別な利害関係はありません。

④　役員の報酬等

(a)　提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（千円）	報酬等の種類別の総額（千円）				対象となる役員の員数（名）
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役	115,485	72,075	－	20,500	22,910	5
監査役（社外監査役を除く）	8,890	8,400	－	－	490	1
社外役員	11,530	11,040	－	－	490	3

（注）当社には社外取締役はおりません。

(b)　提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が１億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(c)　使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なものはありません。

(d)　役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等について、株主総会で決議いただいた所定の限度額内で、役員の業績評価および報酬等の規程に基づきその額を決定しており、取締役につきましては、取締役会の授権を受けた代表取締役が、当社の定める一定の基準に基づき、職務及び就任年数等を勘案のうえ、決定しております。

また、監査役につきましては、監査役会の協議のもと決定しております。

⑤　株式の保有状況

(a)　保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数　　4銘柄

貸借対照表計上額の合計額　　162,232千円

(b)　保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

（前事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数 （株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
株式会社マキタ	13,318	52,872	取引の維持・強化
株式会社横浜銀行	125,120	50,048	金融取引の維持・強化
株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	14,360	6,619	金融取引の維持・強化

（注）株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の１以下でありますが、上位30銘柄に該当するために記載しております。

（当事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数 （株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
株式会社マキタ	13,318	73,515	取引の維持・強化
株式会社横浜銀行	125,120	73,320	金融取引の維持・強化
株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	14,360	9,965	金融取引の維持・強化

（注）株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の１以下でありますが、上位30銘柄に該当するために記載しております。

(c)　保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑥　会計監査の状況

当社は有限責任監査法人トーマツと監査契約を結び、会計監査を受けております。また、監査法人の社員と当社の代表取締役等は、監査の一環として、内部統制の整備及び運用状況について定例的な協議を行っております。

なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名等は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員　業務執行社員　樋口　義行	有限責任監査法人トーマツ
指定有限責任社員　業務執行社員　池田　　徹	有限責任監査法人トーマツ

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士３名、会計士補等３名です。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	21,000	－	36,000	－
連結子会社	－	－	－	－
計	21,000	－	36,000	－

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(a) 前連結会計年度

該当事項はありません。

(b) 当連結会計年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査に係わる監査日数、事業規模、特性等を勘案したうえで決定しております。

第５ 【経理の状況】

１　連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

２　監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、連結会計年度（自平成25年１月１日　至平成25年12月31日）及び事業年度（自平成25年１月１日　至平成25年12月31日）の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

３　連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当機構及び各種団体の主催する講習会に参加する等積極的な情報収集活動に努めております。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成２６年3月２８日

株式会社　小田原エンジニアリング

取　　締　　役　　会　御中

有限責任監査法人　ト　ー　マ　ツ

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　樋口義行

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　池田徹

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社小田原エンジニアリングの平成２５年１月１日から平成２５年１２月３１日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社小田原エンジニアリング及び連結子会社の平成２５年１２月３１日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞
当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社小田原エンジニアリングの平成２５年１２月３１日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任
経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。
なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。
内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
当監査法人は、株式会社小田原エンジニアリングが平成２５年１２月３１日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

1 【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,359,185	3,477,117
受取手形及び売掛金	338,824	※1 2,252,283
電子記録債権	155,269	71,667
有価証券	2,412,743	－
営業投資有価証券	－	219,374
商品及び製品	861,500	767,956
仕掛品	324,588	686,754
原材料及び貯蔵品	44,209	357,827
前払金	105,000	－
未収還付法人税等	98,582	7,738
繰延税金資産	171,689	143,236
その他	45,478	124,915
貸倒引当金	△400	△1,848
流動資産合計	7,916,672	8,107,023
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	864,314	2,309,592
減価償却累計額	△672,932	△1,403,725
建物及び構築物（純額）	191,381	905,866
機械装置及び運搬具	※2 590,725	※2 1,050,618
減価償却累計額	△456,750	△876,272
機械装置及び運搬具（純額）	133,975	174,345
工具、器具及び備品	316,521	1,025,361
減価償却累計額	△279,445	△861,049
工具、器具及び備品（純額）	37,075	164,311
土地	645,315	1,618,847
建設仮勘定	－	66,780
有形固定資産合計	1,007,748	2,930,152
無形固定資産		
ソフトウエア	50,135	86,175
電話加入権	2,179	5,069
その他	231	214
無形固定資産合計	52,546	91,459
投資その他の資産		
投資有価証券	113,835	※3 684,111
破産更生債権等	－	50,000
繰延税金資産	83,435	35,769
その他	52,168	223,077
貸倒引当金	－	△0
投資その他の資産合計	249,438	992,957
固定資産合計	1,309,733	4,014,569
資産合計	9,226,405	12,121,592

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年12月31日）	当連結会計年度 （平成25年12月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	333,105	※1 1,160,441
短期借入金	－	※4 230,000
1年内返済予定の長期借入金	－	17,368
未払金	81,035	173,047
未払法人税等	87	25,563
前受金	457,109	484,582
賞与引当金	30,003	51,029
アフターサービス引当金	47,946	38,186
受注損失引当金	27,032	－
厚生年金基金脱退損失引当金	131,595	－
その他	98,778	178,625
流動負債合計	1,206,694	2,358,845
固定負債		
繰延税金負債	194	53,785
退職給付引当金	16,374	297,514
役員退職慰労引当金	296,480	320,370
資産除去債務	－	32,623
その他	－	19,425
固定負債合計	313,048	723,718
負債合計	1,519,742	3,082,563
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,250,816	1,250,816
資本剰余金	1,580,813	1,580,813
利益剰余金	5,503,104	6,104,468
自己株式	△421,141	△421,215
株主資本合計	7,913,593	8,514,882
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,563	75,107
繰延ヘッジ損益	－	△3,091
為替換算調整勘定	△240,493	△170,308
その他の包括利益累計額合計	△206,930	△98,293
新株予約権	－	100
少数株主持分	－	622,339
純資産合計	7,706,662	9,039,028
負債純資産合計	9,226,405	12,121,592

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年１月１日 至　平成25年12月31日）
売上高	5,206,244	5,626,689
売上原価	※1　3,839,512	※1,※3　4,246,263
売上総利益	1,366,731	1,380,425
販売費及び一般管理費	※2,※3　890,178	※2,※3　1,197,765
営業利益	476,553	182,660
営業外収益		
受取利息	7,985	4,590
受取配当金	26,585	50,699
持分法による投資利益	－	1,023
為替差益	－	57,451
貸倒引当金戻入額	－	59,998
作業くず売却益	3,952	4,168
その他	3,100	14,284
営業外収益合計	41,623	192,217
営業外費用		
支払利息	－	581
為替差損	461	－
売上割引	－	1,282
その他	－	133
営業外費用合計	461	1,997
経常利益	517,715	372,879
特別利益		
固定資産売却益	※4　65	－
負ののれん発生益	－	531,867
特別利益合計	65	531,867
特別損失		
固定資産除却損	※5　405	※5　557
減損損失	※6　3,543	※6　151,015
厚生年金基金脱退損失引当金繰入額	131,595	－
特別損失合計	135,544	151,573
税金等調整前当期純利益	382,236	753,173
法人税、住民税及び事業税	103,900	53,562
法人税等調整額	53,988	64,973
法人税等合計	157,889	118,535
少数株主損益調整前当期純利益	224,347	634,637
少数株主損失（△）	－	△25,260
当期純利益	224,347	659,898

【連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年１月１日 至　平成25年12月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	224,347	634,637
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,280	44,139
繰延ヘッジ損益	△295	△3,091
為替換算調整勘定	2,548	72,419
その他の包括利益合計	※ 19,533	※ 113,467
包括利益	243,880	748,105
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	243,880	768,525
少数株主に係る包括利益	－	△20,420

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年１月１日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,250,816	1,580,813	5,395,832	△421,072	7,806,389
当期変動額					
剰余金の配当			△117,074		△117,074
当期純利益			224,347		224,347
自己株式の取得				△69	△69
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	―	―	107,272	△69	107,203
当期末残高	1,250,816	1,580,813	5,503,104	△421,141	7,913,593

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	16,282	295	△243,042	△226,464	7,579,925
当期変動額					
剰余金の配当					△117,074
当期純利益					224,347
自己株式の取得					△69
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,280	△295	2,548	19,533	19,533
当期変動額合計	17,280	△295	2,548	19,533	126,737
当期末残高	33,563	―	△240,493	△206,930	7,706,662

当連結会計年度(自 平成25年１月１日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,250,816	1,580,813	5,503,104	△421,141	7,913,593
当期変動額					
剰余金の配当			△58,536		△58,536
当期純利益			659,898		659,898
自己株式の取得				△73	△73
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	―	―	601,362	△73	601,288
当期末残高	1,250,816	1,580,813	6,104,468	△421,215	8,514,882

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	33,563	―	△240,493	△206,930	―	―	7,706,662
当期変動額							
剰余金の配当							△58,536
当期純利益							659,898
自己株式の取得							△73
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	41,543	△3,091	70,185	108,637	100	622,339	731,076
当期変動額合計	41,543	△3,091	70,185	108,637	100	622,339	1,332,365
当期末残高	75,107	△3,091	△170,308	△98,293	100	622,339	9,039,028

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年１月１日 至　平成25年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	382,236	753,173
減価償却費	107,445	157,029
固定資産売却損益（△は益）	△65	－
固定資産除却損	405	557
減損損失	3,543	151,015
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△27,289	△7,825
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	26,200	23,890
前払年金費用の増減額（△は増加）	△38,790	△138,629
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,652	△15,557
アフターサービス引当金の増減額（△は減少）	△6,575	△10,485
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△683	△59,651
受注損失引当金の増減額（△は減少）	27,032	△27,032
厚生年金基金脱退損失引当金の増減額（△は減少）	131,595	△131,595
受取利息及び受取配当金	△34,570	△55,289
支払利息	－	581
持分法による投資損益（△は益）	－	△1,023
負ののれん発生益	－	△531,867
営業投資有価証券の増減額（△は増加）	－	29,461
売上債権の増減額（△は増加）	662,225	△540,395
たな卸資産の増減額（△は増加）	677,563	543,601
前払金の増減額（△は増加）	△105,000	－
破産更生債権等の増減額（△は増加）	－	67,071
仕入債務の増減額（△は減少）	△345,701	△39,297
未払金の増減額（△は減少）	△14,876	△2,058
前受金の増減額（△は減少）	△366,821	19,398
その他	11,050	△28,620
小計	1,090,577	156,451
利息及び配当金の受取額	33,492	56,944
利息の支払額	－	△562
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△489,132	41,130
営業活動によるキャッシュ・フロー	634,937	253,964
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（△は増加）	250,000	1,402,963
有価証券の取得による支出	△2,700,000	△400,000
有価証券の償還による収入	3,600,000	2,100,000
有形固定資産の取得による支出	△67,620	△1,544,389
有形固定資産の売却による収入	100	－
無形固定資産の取得による支出	△22,290	△6,427
投資有価証券の取得による支出	－	△1,761
長期貸付けによる支出	△5,683	△13,300
長期貸付金の回収による収入	10,952	5,663
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	－	※2 △1,039,506
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,065,458	503,242

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年１月１日 至　平成25年12月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	－	△6,498
自己株式の取得による支出	△69	△73
配当金の支払額	△116,556	△58,217
財務活動によるキャッシュ・フロー	△116,626	△64,789
現金及び現金同等物に係る換算差額	236	73,841
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,584,005	766,259
現金及び現金同等物の期首残高	577,924	2,161,929
現金及び現金同等物の期末残高	※1　2,161,929	※1　2,928,188

【注記事項】

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1　連結の範囲に関する事項

連結子会社は次の 8社であります。

株式会社小田原オートメーション長岡

ODAWARA AUTOMATION INC.

ローヤル電機株式会社

楽揚電機（香港）有限公司

株式会社多賀製作所

ローヤルテクノ株式会社

楽揚電機（深圳）有限公司

楽耀電機貿易（深圳）有限公司

当社が平成25年９月に実施した公開買付けにより、ローヤル電機株式会社は当社の子会社となったため、当連結会計年度より同社及びその連結子会社である楽揚電機（香港）有限公司、株式会社多賀製作所、ローヤルテクノ株式会社、楽揚電機（深圳）有限公司、楽耀電機貿易（深圳）有限公司を連結の範囲に含めております。

2　持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社は次の 1社であります。

ＲＳインベストメント株式会社

ローヤル電機株式会社の子会社化に伴い、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法適用会社の決算日は、連結決算日と異なるため、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3　連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちODAWARA AUTOMATION INC.の決算日は９月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、上記以外の連結子会社の決算日は、連結財務諸表提出会社と同一であります。

4　会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①　有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

但し、一部の国内連結子会社における匿名組合出資金については「(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ② 匿名組合出資金の会計処理」に記載しております。

②　デリバティブ

原則として時価法

③　たな卸資産

製　品：主として個別法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

原材料：当社及び国内連結子会社は主として移動平均法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

但し、在外連結子会社は先入先出法による低価法

仕掛品：主として個別法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯蔵品：主として最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①　有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法によっております。但し、平成10年４月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。また、在外連結子会社では主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物　　３年～38年

機械装置及び運搬具　２年～９年

また、平成19年３月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から５年間で均等償却する方法によっております。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年１月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ3,513千円増加しております。

②　無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①　貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しており、在外連結子会社は個別検討による要引当額を計上しております。

②　賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

③　アフターサービス引当金

製品のアフターサービス費の支出に備えるため、当社は売上高を基準として過去の実績率により算出した額を計上しており、在外連結子会社は個別検討による要引当額を計上しております。

④　退職給付引当金

当社及び一部の国内連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、その他一部の国内連結子会社においては、当連結会計年度末における退職給付債務及び中小企業退職金共済制度（独立行政法人勤労者退職金共済機構）による支給見込額に基づき計上しております。

なお、一部の在外連結子会社においては、掛金建年金制度（401Ｋプラン）を導入しており、当該制度に規定された年金拠出限度額の範囲内で従業員拠出額の50％を負担しております。

⑤　役員退職慰労引当金

当社において、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の100％を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。但し、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約相場により円貨に換算しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①　ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

②　ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約

ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務

③　ヘッジ方針

外貨建取引における為替相場の変動リスクをヘッジするため、通常業務を遂行する上で将来発生する外貨建資金需要を踏まえ、必要な範囲内で為替予約取引を行っております。なお、投機的な取引は一切行わない方針であります。

④　ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象と同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当てており、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため、有効性の判定は省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３か月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①　消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

②　匿名組合出資金の会計処理

一部の国内連結子会社においては、匿名組合への出資金で金融商品取引法第２条第２項により有価証券とみなされるものについては、匿名組合の財産の持分相当額を「営業投資有価証券」として流動資産に計上しております。なお、当該出資から生ずる損益については、営業損益として処理しております。

（連結貸借対照表関係）

※１　期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 （平成24年12月31日）	当連結会計年度 （平成25年12月31日）
受取手形	－千円	10,718千円
支払手形	－	92,948

※２　取得価額から控除されている国庫補助金等の圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年12月31日）	当連結会計年度 （平成25年12月31日）
機械装置及び運搬具	300千円	300千円

※３　関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年12月31日）	当連結会計年度 （平成25年12月31日）
投資有価証券（株式）	－千円	93,049千円

※４　当社及び一部の連結子会社は、取引銀行２行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末における当座貸越契約及び借入金未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年12月31日）	当連結会計年度 （平成25年12月31日）
当座貸越極度額	－千円	2,000,000千円
借入実行残高	－	230,000
差引額	－千円	1,770,000千円

（連結損益計算書関係）

※１　通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年１月１日 至　平成25年12月31日）
売上原価	13,729千円	25,900千円

※２　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年１月１日 至　平成25年12月31日）
アフターサービス引当金繰入額	43,307千円	38,542千円
役員退職慰労引当金繰入額	26,200	23,890
役員報酬	125,327	144,064
給料手当	160,780	212,640
賞与引当金繰入額	7,038	10,756
退職給付費用	△286	△6,081
減価償却費	15,951	29,153
その他	511,858	744,798
	890,178千円	1,197,765千円

※３　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年１月１日 至　平成25年12月31日）
一般管理費	39,062千円	63,724千円
当期製造費用	－	8,067
計	39,062千円	71,792千円

※４　固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年１月１日 至　平成25年12月31日）
機械装置及び運搬具	65千円	－ 千円

※５　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年１月１日 至　平成25年12月31日）
建物及び構築物	－千円	97千円
機械装置及び運搬具	173	460
工具、器具及び備品	231	0
計	405千円	557千円

※６　減損損失

前連結会計年度(自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日)

①減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類
当社 (神奈川県 足柄上郡 開成町)	売却予定資産	土地

②減損損失に至った経緯

資産の市場価格が下落したことによるものであります。

③減損損失の内訳

土地　　3,543千円

④グルーピングの方法

当社グループは、固定資産について共用資産、事業用資産、売却予定資産にグルーピングしております。

⑤回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士より入手した鑑定評価額を時価としております。

当連結会計年度(自　平成25年１月１日　至　平成25年12月31日)

①減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類
当社 (神奈川県 足柄上郡 開成町)	遊休並びに 売却予定資産	土地

②減損損失に至った経緯

当連結会計年度における本社工場の移転に伴い、将来の使用見込み等を検討した結果、旧工場が遊休資産となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額したものであります。

また、売却予定資産については、資産の市場価格が下落したことによるものであります。

③減損損失の内訳

土地　　151,015千円

④グルーピングの方法

当社グループは、固定資産について共用資産、事業用資産、遊休並びに売却予定資産にグルーピングしております。

⑤回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士より入手した鑑定評価額を時価としております。

（連結包括利益計算書関係）

※　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年１月１日 至　平成25年12月31日）
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	26,650千円	66,620千円
組替調整額	－	－
税効果調整前	26,650	66,620
税効果額	△9,369	△22,481
その他有価証券評価差額金	17,280千円	44,139千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△497千円	△4,983千円
組替調整額	－	－
税効果調整前	△497	△4,983
税効果額	202	1,891
繰延ヘッジ損益	△295千円	△3,091千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	2,548千円	72,419千円
その他の包括利益合計	19,533千円	113,467千円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日）

１　発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式（株）	6,392,736	－	－	6,392,736
自己株式				
普通株式（株）（注）	539,033	100	－	539,133

（注）　普通株式の自己株式数の増加100株は、単元未満株式の買取による増加であります。

２　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年３月29日定時株主総会	普通株式	117,074	20.00	平成23年12月31日	平成24年３月30日

（注）　１株当たり配当額には株式公開20周年特別配当10円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年３月28日定時株主総会	普通株式	58,536	利益剰余金	10.00	平成24年12月31日	平成25年３月29日

当連結会計年度(自 平成25年１月１日　至 平成25年12月31日)

１　発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	6,392,736	―	―	6,392,736
自己株式				
普通株式(株)(注)	539,133	108	―	539,241

(注)　普通株式の自己株式数の増加108株は、単元未満株式の買取による増加であります。

２　新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
連結子会社	―	―	―	―	―	―	(注) 100
合計			―	―	―	―	100

(注)　当連結会計年度末残高は、ローヤル電機株式会社を子会社化したことによるものであります。

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年３月28日定時株主総会	普通株式	58,536	10.00	平成24年12月31日	平成25年３月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年３月28日定時株主総会	普通株式	58,534	利益剰余金	10.00	平成25年12月31日	平成26年３月31日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年１月１日 至　平成25年12月31日）
現金及び預金勘定	3,359,185千円	3,477,117千円
有価証券	2,412,743	－
預入期間が３か月を超える定期預金	△1,910,000	△548,929
預入期間が３か月を超える譲渡性預金	△1,700,000	－
現金及び現金同等物	2,161,929千円	2,928,188千円

※２　株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにローヤル電機株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにローヤル電機株式会社株式の取得価額とローヤル電機株式会社取得のための支出(純増)との関係は次のとおりです。

流動資産	3,533,411千円
固定資産	1,162,879
流動負債	△1,347,430
固定負債	△371,693
負ののれん発生益	△531,867
少数株主持分	△642,770
同社株式の取得価額	1,802,529千円
現金及び現金同等物	△763,023
差引：同社取得のための支出	1,039,506千円

（金融商品関係）

1　金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、余裕資金の範囲内での運用を目的として、当社グループ運用方針に基づき、主に安全性の高い金融資産で運用しております。また、運転資金については自己資金で賄うことを原則としつつも、機動的に銀行借入により調達しております。海外取引については円建て決済を原則としております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。

また、海外取引による売掛金は、円建て決済を原則としておりますが、一部に外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、そのほとんどが４カ月以内の支払期日であります。また、買入部品等の一部に輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係る管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権については、「販売管理規程」並びに「販売業務および販売管理マニュアル」に従い、営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、取引先毎に与信管理を行うことで、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用に当たっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関のみと取引を行っております。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、海外取引における営業債権については、円建て決済を原則としているため、為替の変動リスクは軽微であります。営業債務については、外貨建ての取引について先物為替予約等を利用して為替の変動リスクをヘッジすることにより、リスクの低減を図っております。投資有価証券については、四半期ごとに時価等を把握する管理体制をとっております。また、株式以外のものについては、短期運用を基本とすることで流動性リスクの発生を抑えております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、管理部門で必要資金状況を随時把握し、手元流動性を一定水準以上維持することにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2　金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)２を参照ください。)。

前連結会計年度(平成24年12月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,359,185	3,359,185	－
(2) 受取手形及び売掛金	338,824	338,824	－
(3) 電子記録債権	155,269	155,269	－
(4) 有価証券	2,412,743	2,412,743	－
(5) 未収還付法人税等	98,582	98,582	－
(6) 投資有価証券	109,540	109,540	－
資産計	6,474,146	6,474,146	－
(1) 支払手形及び買掛金	333,105	333,105	－
(2) 未払金	81,035	81,035	－
(3) 未払法人税等	87	87	－
(4) 前受金	457,109	457,109	－
負債計	871,337	871,337	－

当連結会計年度(平成25年12月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,477,117	3,477,117	－
(2) 受取手形及び売掛金	2,252,283	2,252,283	－
(3) 電子記録債権	71,667	71,667	－
(4) 未収還付法人税等	7,738	7,738	－
(5) 投資有価証券	524,851	524,851	－
(6) 破産更生債権等	50,000		
貸倒引当金 (*1)	△0		
	50,000	50,000	－
資産計	6,383,658	6,383,658	－
(1) 支払手形及び買掛金	1,160,441	1,160,441	－
(2) 短期借入金	230,000	230,000	－
(3) 未払金	173,047	173,047	－
(4) 未払法人税等	25,563	25,563	－
(5) 前受金	484,582	484,582	－
(6) 長期借入金 (*2)	17,368	17,203	△164
負債計	2,091,002	2,090,838	△164
デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されているもの	(4,983)	(4,983)	－
デリバティブ取引計 (*3)	(4,983)	(4,983)	－

(*1)破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2)長期借入金は連結貸借対照表上、「１年内返済予定の長期借入金」として表示しております。

(*3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

(注) 1　金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権、(4) 未収還付法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価は、取引所の価格によっております。

(6) 破産更生債権等

これらの時価は、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負　債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3)未払金、(4) 未払法人税等、(5) 前受金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

（注）２　時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

（単位：千円）

区分	平成24年12月31日	平成25年12月31日
営業投資有価証券	－	219,374
投資有価証券		
非上場株式	4,294	159,259

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)投資有価証券」には含めておりません。

（注）３　金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年12月31日)

（単位：千円）

	１年以内	１年超 ５年以内	５年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,359,185	－	－	－
受取手形及び売掛金	338,824	－	－	－
電子記録債権	155,269	－	－	－
有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの（その他）	2,412,743	－	－	－
未収還付法人税等	98,582	－	－	－
合計	6,364,605	－	－	－

当連結会計年度(平成25年12月31日)

（単位：千円）

	１年以内	１年超 ５年以内	５年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,477,117	－	－	－
受取手形及び売掛金	2,252,283	－	－	－
電子記録債権	71,667	－	－	－
未収還付法人税等	7,738	－	－	－
合計	5,808,807	－	－	－

（注）破産更生債権等は償還予定額が見込めないため、記載しておりません。

（注）４　長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年12月31日)

（単位：千円）

	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
短期借入金	230,000	－	－	－	－	－
長期借入金	17,368	－	－	－	－	－
合計	247,368	－	－	－	－	－

（有価証券関係）

1　その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成24年12月31日）			当連結会計年度（平成25年12月31日）		
		取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	56,897	109,540	52,642	267,347	521,476	254,129
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	－	－	－	－	－	－
	② 社債	－	－	－	－	－	－
	③ その他	－	－	－	－	－	－
	(3) その他	－	－	－	－	－	－
	小計	56,897	109,540	52,642	267,347	521,476	254,129
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	－	－	－	3,920	3,375	△545
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	－	－	－	－	－	－
	② 社債	－	－	－	－	－	－
	③ その他	－	－	－	－	－	－
	(3) その他	2,412,743	2,412,743	－	－	－	－
	小計	2,412,743	2,412,743	－	3,920	3,375	△545
合計		2,469,641	2,522,284	52,642	271,267	524,851	253,583

2　連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成25年１月１日　至　平成25年12月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成25年１月１日　至　平成25年12月31日)

（単位：千円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち１年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建　米ドル	売掛金	67,408	－	(注)１　△4,983
	ユーロ		10,174	－	(注)２　－
合計			77,582	－	△4,983

(注) １　時価の算定方法　取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

２　ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金に含めて記載しております。

（退職給付関係）

1　採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、当社は総合型の日本工作機械関連工業厚生年金基金に加入しておりましたが、平成25年３月31日付で脱退いたしました。

また、その他一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、退職金共済制度及び退職一時金制度を設けております。退職金共済制度については、中小企業退職金共済制度（独立行政法人勤労者退職金共済機構）であり、厚生年金基金は東京都電機厚生年金基金であります。

なお、在外連結子会社は確定拠出型の年金制度を設けております。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

前連結会計年度（平成24年12月31日）

（日本工作機械関連工業厚生年金基金）

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	平成24年３月31日現在
年金資産の額(千円)	104,458,243
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	132,612,886
差引額(千円)	△28,154,642

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

前連結会計年度 0.47 %(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前連結会計年度25,506,049千円）及び財政上の不足金（前連結会計年度2,648,593千円）であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。

当連結会計年度（平成25年12月31日）

（東京都電機厚生年金基金）

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	平成25年３月31日現在
年金資産の額(千円)	281,339,155
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	290,987,559
差引額(千円)	△9,648,403

(2) 制度全体に占める連結子会社の掛金拠出割合

当連結会計年度　0.31%(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（当連結会計年度21,968,792千円）及び剰余金（当連結会計年度12,320,388千円）であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は連結子会社の実際の負担割合とは一致いたしません。

2　退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
①退職給付債務(千円)	△560,167	△951,818
②年金資産(千円)	582,583	831,724
③前払年金費用(千円)	38,790	177,420
④退職給付引当金(千円)	△16,374	△297,514

3　退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自　平成25年１月１日 至　平成25年12月31日)
①勤務費用(千円)	320	△54,064
②退職給付費用(千円)	320	△54,064

(注)　上記以外に日本工作機械関連工業厚生年金基金に対する掛金拠出額（前連結会計年度31,950千円、当連結会計年度6,518千円）及び在外連結子会社における確定拠出型の年金制度への拠出額（前連結会計年度1,008千円、当連結会計年度1,575千円）を費用処理しております。

（税効果会計関係）

1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （平成24年12月31日）	当連結会計年度 （平成25年12月31日）
繰延税金資産（流動）		
研究開発費仕掛分	54,426千円	70,314千円
アフターサービス引当金	17,349	13,423
たな卸資産未実現損益	5,173	4,580
厚生年金基金脱退損失引当金	49,953	－
賞与引当金	11,422	18,147
たな卸資産評価損	13,084	44,232
受注損失引当金	10,261	－
その他	15,986	32,705
繰延税金資産（流動）小計	177,658千円	183,403千円
評価性引当額	－	△40,166
繰延税金資産（流動）合計	177,658千円	143,236千円
繰延税金負債（流動）		
その他	5,968千円	3,442千円
繰延税金資産（流動）の純額	171,689千円	139,794千円
繰延税金資産（固定）		
退職給付引当金	－千円	35,373千円
役員退職慰労引当金	105,575	114,124
減損損失	166,869	237,573
投資有価証券評価損	1,052	6,585
資産除去債務	－	11,570
繰越欠損金	38,900	634,748
その他	3,625	13,244
繰延税金資産（固定）小計	316,024千円	1,053,221千円
評価性引当額	△206,847	△912,882
繰延税金資産（固定）合計	109,176千円	140,338千円
繰延税金負債（固定）		
減価償却費認容額	194千円	－千円
前払年金費用	－	63,682
資産除去債務に対応する除去費用	－	6,243
その他有価証券評価差額金	18,362	88,428
その他	7,378	－
繰延税金負債（固定）合計	25,935千円	158,354千円
繰延税金資産（固定）の純額	83,241千円	△18,015千円

（注）繰延税金資産（固定）の純額は、連結貸借対照表において、繰延税金資産（前連結会計年度83,435千円、当連結会計年度35,769千円）及び繰延税金負債（前連結会計年度194千円、当連結会計年度53,785千円）にそれぞれ計上されております。

2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
当社の法定実効税率	40.6%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.1
住民税均等割等	0.8	0.5
留保金課税	0.2	―
評価性引当額	△0.8	5.8
法人税額の特別控除	△1.9	△0.1
将来適用税率による影響額	2.4	△0.2
負ののれん発生益	―	△26.8
その他	△0.3	△1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.3%	15.7%

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称　　ローヤル電機株式会社

事業の内容　　送風機、照明等住宅関連設備事業及び自動巻線機事業 等

② 企業結合を行った主な理由

ローヤル電機株式会社との連携により、同社が長年培ってきた高度な巻線技術を活用することや新たな市場開拓・技術開発・人材育成・コストダウンといったシナジー効果で企業価値向上を図ることで、更なる業績向上が可能であると判断したため同社株式の取得を行い子会社化したものであります。

③ 企業結合日

平成25年９月17日

④ 企業結合の法的形式

株式の公開買付けによる株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

ローヤル電機株式会社

⑥ 取得した議決権比率

78.43%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価とする公開買付けにより、ローヤル電機株式会社の議決権の過半数を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年10月１日から平成25年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	1,698,987千円
取得に直接要した費用	アドバイザリー費用等	103,541
取得原価		1,802,529千円

(4) 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

① 負ののれん発生益の金額

531,867千円

② 発生原因

企業結合時の時価純資産の持分が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれんとして認識しております。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	3,533,411千円
固定資産	1,162,879
資産合計	4,696,290千円
流動負債	1,347,430千円
固定負債	371,693
負債合計	1,719,124千円

(6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算及びその算定方法

売上高	3,037,046千円
営業利益	△298,772
経常利益	△72,050
税金等調整前当期純利益	△58,569
当期純利益	△74,557
１株当たり当期純利益	△12.74円

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業の種類別に「巻線機事業」及び「送風機・住設関連事業」の２つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「巻線機事業」は主に、モーター用巻線設備及びコイル用巻線設備の製造及び販売をしております。

「送風機・住設関連事業」は主に、小型送風機及び防水照明器具等の住宅関連機器等の製造及び販売をしております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、ローヤル電機株式会社及び同社の連結子会社５社が連結子会社となったことに伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「巻線機事業」の単一セグメントから、「巻線機事業」「送風機・住設関連事業」に変更しております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日)

当社グループは、巻線機事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自　平成25年１月１日　至　平成25年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他(注)１	合計	調整額(注)２	連結財務諸表計上額(注)３
	巻線機事業	送風機・住設関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,631,951	993,237	5,625,189	1,500	5,626,689	－	5,626,689
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－
計	4,631,951	993,237	5,625,189	1,500	5,626,689	－	5,626,689
セグメント利益又は損失	470,789	△43,855	426,933	1,164	428,097	△245,437	182,660
セグメント資産	6,886,535	4,392,229	11,278,765	219,374	11,498,140	623,452	12,121,592
その他の項目							
減価償却費	129,355	27,674	157,029	－	157,029	－	157,029
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,594,983	73,902	1,668,886	－	1,668,886	－	1,668,886

(注) １．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、企業再生支援事業であります。

２．調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△245,437千円の主なものは、各報告セグメントに配分していない全社費用であり当社の管理部門に係る費用等であります。

(2)セグメント資産の調整額623,452千円は、セグメント間取引消去等△618,779千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産1,242,232千円であります。全社資産の内容は、当社の余剰運用資金、長期投資資金(投資有価証券)であります。

３．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日)

１　製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	回転子用巻線設備	固定子用巻線設備	その他改造、修理、部品	合計
外部顧客への売上高	979,023	3,072,691	1,154,528	5,206,244

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	北米	その他	合計
1,756,911	2,041,010	745,696	662,626	5,206,244

(注) 売上高は最終顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3　主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日産トレーディング株式会社	777,302	モーター用巻線設備事業
三笠株式会社	563,059	モーター用巻線設備事業

当連結会計年度(自　平成25年１月１日　至　平成25年12月31日)

1　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2　地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	中国	北米	その他	合計
2,784,749	1,594,831	390,822	856,286	5,626,689

（注）売上高は最終顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日)

当社グループは、モーター用巻線設備の開発、設計・製造、販売を行う単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自　平成25年１月１日　至　平成25年12月31日)

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	巻線機事業	送風機・住設関連事業	計			
減損損失	151,015	－	151,015	－	－	151,015

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成25年１月１日　至　平成25年12月31日)

「巻線機事業」及び「送風機・住設関連事業」において、ローヤル電機株式会社の株式を取得したことにより、当連結会計年度において、負ののれん発生益531,867千円を計上しております。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 (自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自　平成25年１月１日 至　平成25年12月31日)
１株当たり純資産額	1,316円57銭	1,437円87銭
１株当たり当期純利益金額	38円33銭	112円74銭

(注) １　前連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自　平成25年１月１日 至　平成25年12月31日)
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	224,347	659,898
普通株式に係る当期純利益(千円)	224,347	659,898
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,853	5,853
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	―	連結子会社 平成24年７月２日取締役会決議による新株予約権 (新株予約権の数 1,000個)

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高（千円）	当期末残高（千円）	平均利率（%）	返済期限
短期借入金	－	230,000	0.62	－
１年以内に返済予定の長期借入金	－	17,368	1.97	－
１年以内に返済予定のリース債務	－	3,677	－	－
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）	－	－	－	－
リース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）	－	2,857	－	平成27年１月～平成30年５月
合計	－	253,903	－	－

（注）１．平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

２．リース債務の平均利率についてはリース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

３．リース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

（千円）

	１年超２年以内	２年超３年以内	３年超４年以内	４年超５年以内
リース債務	836	836	836	348

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の１以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

（累計期間）		第１四半期	第２四半期	第３四半期	当連結会計年度
売上高	（千円）	926,943	1,937,656	2,374,086	5,626,689
税金等調整前四半期(当期)純利益金額	（千円）	60,979	236,936	598,478	753,173
四半期(当期)純利益金額	（千円）	39,728	143,968	571,865	659,898
１株当たり四半期(当期)純利益金額	（円）	6.79	24.60	97.70	112.74

（会計期間）		第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
１株当たり四半期純利益金額	（円）	6.79	17.81	73.10	15.04

独立監査人の監査報告書

平成２６年3月２８日

株式会社　小田原エンジニアリング

取　締　役　会　御中

有限責任監査法人　ト　ー　マ　ツ

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　樋口義行

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　池田徹

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社小田原エンジニアリングの平成２５年１月１日から平成２５年１２月３１日までの第３５期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社小田原エンジニアリングの平成２５年１２月３１日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年12月31日）	当事業年度 （平成25年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,130,290	2,326,738
受取手形	11,472	※3 33,149
電子記録債権	155,269	71,667
売掛金	※1 307,407	※1 676,842
有価証券	2,412,743	－
商品及び製品	879,274	561,398
仕掛品	239,069	349,193
原材料及び貯蔵品	35,652	32,444
前払金	105,000	－
前払費用	23,331	21,544
繰延税金資産	160,846	133,571
未収還付法人税等	97,399	6,725
未収消費税等	－	47,241
その他	21,518	3,560
貸倒引当金	△400	△747
流動資産合計	7,578,876	4,263,331
固定資産		
有形固定資産		
建物	664,816	1,136,774
減価償却累計額	△535,363	△561,973
建物（純額）	129,453	574,800
構築物	40,378	110,444
減価償却累計額	△35,341	△37,123
構築物（純額）	5,036	73,321
機械及び装置	398,964	418,978
減価償却累計額	△306,319	△333,206
機械及び装置（純額）	92,645	85,772
車両運搬具	※2 30,976	※2 31,976
減価償却累計額	△26,138	△28,396
車両運搬具（純額）	4,838	3,579
工具、器具及び備品	215,308	265,417
減価償却累計額	△183,119	△198,167
工具、器具及び備品（純額）	32,189	67,250
土地	623,085	1,400,407
建設仮勘定	－	41,348
有形固定資産合計	887,248	2,246,479

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年12月31日）	当事業年度 （平成25年12月31日）
無形固定資産		
ソフトウエア	43,247	32,786
電話加入権	1,597	1,597
その他	231	214
無形固定資産合計	45,076	34,598
投資その他の資産		
投資有価証券	113,835	162,232
関係会社株式	300,154	2,102,683
従業員に対する長期貸付金	10,580	18,362
前払年金費用	83,122	179,409
繰延税金資産	66,885	28,655
その他	1,992	1,429
投資その他の資産合計	576,569	2,492,772
固定資産合計	1,508,894	4,773,850
資産合計	9,087,770	9,037,182
負債の部		
流動負債		
支払手形	255,337	90,599
買掛金	※1 114,930	※1 353,786
未払金	70,623	69,447
未払費用	8,558	11,150
未払法人税等	－	6,227
未払消費税等	36,223	－
前受金	436,808	※1 464,631
預り金	34,694	34,729
賞与引当金	26,547	27,165
アフターサービス引当金	45,153	34,667
受注損失引当金	27,032	－
厚生年金基金脱退損失引当金	131,595	－
デリバティブ債務	－	4,983
流動負債合計	1,187,506	1,097,389
固定負債		
退職給付引当金	16,374	19,558
役員退職慰労引当金	296,480	320,370
資産除去債務	－	17,923
固定負債合計	312,854	357,851
負債合計	1,500,360	1,455,241

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年12月31日）	当事業年度 （平成25年12月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,250,816	1,250,816
資本剰余金		
資本準備金	1,580,813	1,580,813
資本剰余金合計	1,580,813	1,580,813
利益剰余金		
利益準備金	111,500	111,500
その他利益剰余金		
別途積立金	3,395,000	3,395,000
繰越利益剰余金	1,636,858	1,602,437
利益剰余金合計	5,143,358	5,108,937
自己株式	△421,141	△421,215
株主資本合計	7,553,847	7,519,352
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,563	65,680
繰延ヘッジ損益	－	△3,091
評価・換算差額等合計	33,563	62,588
純資産合計	7,587,410	7,581,940
負債純資産合計	9,087,770	9,037,182

②【損益計算書】

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）	当事業年度 （自　平成25年１月１日 至　平成25年12月31日）
売上高	5,017,010	3,851,976
売上原価		
製品期首たな卸高	1,065,927	879,274
当期製品製造原価	※5 3,665,550	※5 2,491,840
合計	4,731,478	3,371,114
他勘定振替高	※2 48,422	※2 48,398
製品期末たな卸高	879,274	561,398
売上原価合計	※1 3,803,781	※1 2,761,317
売上総利益	1,213,228	1,090,659
販売費及び一般管理費	※3,※4 821,792	※3,※4 899,562
営業利益	391,435	191,096
営業外収益		
受取利息	4,220	2,314
有価証券利息	3,570	1,514
受取配当金	26,585	49,258
受取賃貸料	※5 42,309	※5 33,133
その他	※5 5,924	※5 10,084
営業外収益合計	82,611	96,305
営業外費用		
賃貸費用	11,757	8,279
その他	446	－
営業外費用合計	12,204	8,279
経常利益	461,842	279,122
特別損失		
固定資産除却損	※6 400	※6 460
減損損失	※7 3,543	※7 151,015
厚生年金基金脱退損失引当金繰入額	131,595	－
特別損失合計	135,539	151,476
税引前当期純利益	326,302	127,646
法人税、住民税及び事業税	101,293	52,414
法人税等調整額	38,941	51,116
法人税等合計	140,235	103,531
当期純利益	186,067	24,114

【製造原価明細書】

区分	注記番号	前事業年度（自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日） 金額(千円)		構成比(%)	当事業年度（自　平成25年１月１日 至　平成25年12月31日） 金額(千円)		構成比(%)
Ⅰ　材料費			2,010,199	61.9		1,544,418	57.0
Ⅱ　外注加工費			340,093	10.5		277,098	10.2
Ⅲ　労務費	※２		662,810	20.4		624,955	23.1
Ⅳ　経費							
１　減価償却費		61,474			62,217		
２　旅費交通費		73,483			78,070		
３　その他		97,235	232,193	7.2	123,842		9.7
当期総製造費用			3,245,297	100.0		2,710,602	100.0
期首仕掛品たな卸高			676,964			239,069	
計			3,922,262			2,949,672	
期末仕掛品たな卸高			239,069			349,193	
他勘定振替高	※３		44,673			81,606	
受注損失引当金戻入益			－			27,032	
受注損失引当金繰入額			27,032			－	
当期製品製造原価			3,665,550			2,491,840	

（脚注）

前事業年度（自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）	当事業年度（自　平成25年１月１日 至　平成25年12月31日）
１　原価計算の方法 実際原価による個別原価計算を採用しております。	１　原価計算の方法 同左
※２　労務費の中には、賞与引当金繰入額19,831千円、退職給付費用△3,387千円が含まれております。	※２　労務費の中には、賞与引当金繰入額20,739千円、退職給付費用△46,629千円が含まれております。
※３　他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 試験研究費　39,540千円 機械及び装置　4,055 その他　1,077 計　44,673千円	※３　他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 試験研究費　54,236千円 雑費　26,459 機械及び装置　447 その他　462 計　81,606千円 （注）雑費は、本社移転関連費用であります。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年１月１日　至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,250,816	1,580,813	1,580,813	111,500	3,395,000	1,567,865	5,074,365
当期変動額							
剰余金の配当						△117,074	△117,074
当期純利益						186,067	186,067
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	―	―	―	―	―	68,993	68,993
当期末残高	1,250,816	1,580,813	1,580,813	111,500	3,395,000	1,636,858	5,143,358

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△421,072	7,484,922	16,282	295	16,578	7,501,501
当期変動額						
剰余金の配当		△117,074				△117,074
当期純利益		186,067				186,067
自己株式の取得	△69	△69				△69
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			17,280	△295	16,985	16,985
当期変動額合計	△69	68,924	17,280	△295	16,985	85,909
当期末残高	△421,141	7,553,847	33,563	―	33,563	7,587,410

当事業年度(自　平成25年１月１日　至　平成25年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,250,816	1,580,813	1,580,813	111,500	3,395,000	1,636,858	5,143,358
当期変動額							
剰余金の配当						△58,536	△58,536
当期純利益						24,114	24,114
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	―	―	―	―	―	△34,421	△34,421
当期末残高	1,250,816	1,580,813	1,580,813	111,500	3,395,000	1,602,437	5,108,937

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△421,141	7,553,847	33,563	―	33,563	7,587,410
当期変動額						
剰余金の配当		△58,536				△58,536
当期純利益		24,114				24,114
自己株式の取得	△73	△73				△73
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			32,117	△3,091	29,025	29,025
当期変動額合計	△73	△34,495	32,117	△3,091	29,025	△5,469
当期末残高	△421,215	7,519,352	65,680	△3,091	62,588	7,581,940

【注記事項】

（重要な会計方針）

1　有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

2　デリバティブ等の評価基準及び評価方法

原則として時価法

3　たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製　品：個別法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 原材料：移動平均法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(3) 仕掛品：個別法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(4) 貯蔵品：最終仕入原価法

4　固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。但し、平成10年４月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物　　15年～38年

機械及び装置　　２年～９年

また、平成19年３月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から５年間で均等償却する方法によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成25年１月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ3,513千円増加しております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。

5　外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。但し、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約相場により円貨に換算しております。

6　引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(3) アフターサービス引当金

製品のアフターサービス費の支出に備えるため、売上高を基準として過去の実績率により算出した額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

7　ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約

ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務

(3) ヘッジ方針

外貨建取引における為替相場の変動リスクをヘッジするため、通常業務を遂行する上で将来発生する外貨建資金需要を踏まえ、必要な範囲内で為替予約取引を行っております。なお、投機的な取引は一切行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象と同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当てており、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため、有効性の判定は省略しております。

8　消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

（貸借対照表関係）

※１　関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するもののうち主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度 （平成24年12月31日）	当事業年度 （平成25年12月31日）
売掛金	11,428千円	13,076千円
買掛金	61,245	101,156
前受金	－	67,425

※２　取得価額から控除されている国庫補助金等の圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 （平成24年12月31日）	当事業年度 （平成25年12月31日）
車両運搬具	200千円	200千円

※３　期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 （平成24年12月31日）	当事業年度 （平成25年12月31日）
受取手形	－千円	2,189千円

４　当社は、取引銀行１行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末における当座貸越契約及び借入金未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 （平成24年12月31日）	当事業年度 （平成25年12月31日）
当座貸越極度額	－千円	1,500,000千円
借入実行残高	－	－
差引額	－千円	1,500,000千円

（損益計算書関係）

※１　通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）	当事業年度 （自　平成25年１月１日 至　平成25年12月31日）
売上原価	13,690千円	3,922千円

※２　他勘定振替高はアフターサービスに係る販売費及び一般管理費への振替高であります。

※３　販売費及び一般管理費の費目及び金額並びに構成割合は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）	当事業年度 （自　平成25年１月１日 至　平成25年12月31日）
アフターサービス引当金繰入額	41,847千円	37,913千円
販売手数料	45,710	15,435
旅費交通費	46,944	45,950
運送費	46,454	32,367
役員報酬	111,340	112,015
役員退職慰労引当金繰入額	26,200	23,890
給料手当	141,860	131,133
賞与	57,225	41,801
賞与引当金繰入額	6,716	6,426
福利厚生費	53,152	46,047
退職給付費用	△807	△9,145
試験研究費	39,540	54,236
減価償却費	13,367	24,536
租税公課	17,246	32,615
支払手数料	44,021	60,215
その他	130,971	244,122
	821,792千円	899,562千円
構成割合		
販売費	43.9%	33.5%
一般管理費	56.1	66.5

※４　研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）	当事業年度 （自　平成25年１月１日 至　平成25年12月31日）
一般管理費に含まれる研究開発費	39,540千円	54,236千円

※５　関係会社との取引高が次のとおり含まれております。

	前事業年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）	当事業年度 （自　平成25年１月１日 至　平成25年12月31日）
仕入高	852,694千円	655,145千円
営業外収益		
受取賃貸料	42,309千円	33,133千円
その他	1,800	1,200

※６　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）	当事業年度 （自　平成25年１月１日 至　平成25年12月31日）
機械及び装置	172千円	460千円
工具、器具及び備品	228	0
計	400千円	460千円

※７　減損損失

前事業年度(自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日)

①減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類
神奈川県 足柄上郡 開成町	売却予定資産	土地

②減損損失に至った経緯

資産の市場価格が下落したことによるものであります。

③減損損失の内訳

土地　　3,543千円

④グルーピングの方法

当社は、固定資産について共用資産、事業用資産、売却予定資産にグルーピングしております。

⑤回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士より入手した鑑定評価額を時価としております。

当事業年度(自　平成25年１月１日　至　平成25年12月31日)

①減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類
神奈川県 足柄上郡 開成町	遊休並びに 売却予定資産	土地

②減損損失に至った経緯

当事業年度における本社工場の移転に伴い、将来の使用見込み等を検討した結果、旧工場が遊休資産となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額したものであります。

また、売却予定資産については、資産の市場価格が下落したことによるものであります。

③減損損失の内訳

土地　　151,015千円

④グルーピングの方法

当社は、固定資産について共用資産、事業用資産、遊休並びに売却予定資産にグルーピングしております。

⑤回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士より入手した鑑定評価額を時価としております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度(自 平成24年１月１日　至 平成24年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)(注)	539,033	100	－	539,133

(注)　普通株式の自己株式数の増加100株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自 平成25年１月１日　至 平成25年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)(注)	539,133	108	－	539,241

(注)　普通株式の自己株式数の増加108株は、単元未満株式の買取による増加であります。

（有価証券関係）

子会社株式

前事業年度（平成24年12月31日）

「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、該当事項はありません。

当事業年度（平成25年12月31日）

区分	貸借対照表計上額 （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
子会社株式	1,802,529	1,285,635	△516,894

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

（単位：千円）

区分	前事業年度 （平成24年12月31日）	当事業年度 （平成25年12月31日）
子会社株式	300,154	300,154

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式」には含めておりません。

（税効果会計関係）

1　繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （平成24年12月31日）	当事業年度 （平成25年12月31日）
繰延税金資産（流動）		
研究開発費仕掛分	54,426千円	70,314千円
厚生年金基金脱退損失引当金	49,953	－
アフターサービス引当金	17,140	13,159
受注損失引当金	10,261	－
賞与引当金	10,077	10,312
未払事業税	－	1,799
たな卸資産評価損	7,368	24,207
その他	16,132	13,778
繰延税金資産（流動）合計	165,359千円	133,571千円
繰延税金負債（流動）		
未収事業税	4,513千円	－千円
繰延税金負債（流動）合計	4,513千円	－千円
繰延税金資産（流動）の純額	160,846千円	133,571千円
繰延税金資産（固定）		
退職給付引当金	5,970千円	5,848千円
役員退職慰労引当金	105,575	114,124
減損損失	166,869	219,339
投資有価証券評価損	1,052	1,052
資産除去債務	－	6,377
その他	3,301	7,049
繰延税金資産（固定）小計	282,769千円	353,792千円
評価性引当額	△167,946	△220,416
繰延税金資産（固定）合計	114,823千円	133,375千円
繰延税金負債（固定）		
前払年金費用	29,574千円	63,834千円
資産除去債務に対応する除去費用	－	6,243
その他有価証券評価差額金	18,362	34,642
繰延税金負債（固定）の合計	47,937千円	104,719千円
繰延税金資産（固定）の純額	66,885千円	28,655千円

2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 （平成24年12月31日）	当事業年度 （平成25年12月31日）
法定実効税率	40.6%	38.0%
（調整）		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.3	0.4
住民税均等割等	0.7	1.1
留保金課税	0.2	―
評価性引当額	0.4	44.9
法人税額の特別控除	△2.2	△0.8
将来適用税率による影響額	3.2	△1.3
その他	△0.2	△1.2
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	43.0%	81.1%

（１株当たり情報）

	前事業年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）	当事業年度 （自　平成25年１月１日 至　平成25年12月31日）
１株当たり純資産額	1,296円19銭	1,295円28銭
１株当たり当期純利益金額	31円79銭	４円12銭

（注）１　潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
　　２　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）	当事業年度 （自　平成25年１月１日 至　平成25年12月31日）
当期純利益(千円)	186,067	24,114
普通株式に係る当期純利益(千円)	186,067	24,114
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,853	5,853

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	㈱マキタ	13,318	73,515
		㈱横浜銀行	125,120	73,320
		㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	14,360	9,965
		Atop S.p.A.	72,000	5,430
計			224,798	162,232

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(千円)	当期末残高(千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額(千円)	当期償却額(千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	664,816	471,957	―	1,136,774	561,973	26,610	574,800
構築物	40,378	70,066	―	110,444	37,123	1,782	73,321
機械及び装置	398,964	20,501	488	418,978	333,206	26,914	85,772
車両運搬具	30,976	999	―	31,976	28,396	2,258	3,579
工具、器具及び備品	215,308	56,803	6,694	265,417	198,167	21,742	67,250
土地	623,085	928,338	151,015 (151,015)	1,400,407	―	―	1,400,407
建設仮勘定	―	727,161	685,813	41,348	―	―	41,348
有形固定資産計	1,973,530	2,275,828	844,010 (151,015)	3,405,347	1,158,867	79,307	2,246,479
無形固定資産							
ソフトウエア	65,601	3,027	1,412	67,216	34,430	13,488	32,786
電話加入権	1,597	―	―	1,597	―	―	1,597
その他	248	―	―	248	33	16	214
無形固定資産計	67,446	3,027	1,412	69,061	34,463	13,504	34,598
長期前払費用	1,055	―	536	519	67	27	451
繰延資産	―	―	―	―	―	―	―
繰延資産計	―	―	―	―	―	―	―

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	新本社及び工場	471,957千円
土地	新本社及び工場	928,338千円
建設仮勘定	新本社及び工場	727,161千円

2 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3 無形固定資産の「その他」は水道施設利用権であります。

4 長期前払費用は「投資その他の資産」の「その他」に含まれております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	400	347	－	－	747
賞与引当金	26,547	27,165	26,547	－	27,165
アフターサービス引当金	45,153	34,667	45,153	－	34,667
受注損失引当金	27,032	－	－	27,032	－
厚生年金基金脱退損失引当金	131,595	－	131,595	－	－
役員退職慰労引当金	296,480	23,890	－	－	320,370

（注）受注損失引当金の「当期減少額（その他）」は、要引当額の減少に伴う戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

A 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	69
預金	
当座預金	429,695
普通預金	815,568
別段預金	1,405
自由金利型定期預金	1,080,000
小計	2,326,668
合計	2,326,738

B 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
愛知電機株式会社	18,165
日信商事株式会社	9,295
株式会社植松商会	3,636
株式会社甲府明電舎	810
菱電旭テクニカ株式会社	516
その他	726
合計	33,149

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年12月	2,189
平成26年１月	1,100
２月	21,699
３月	3,714
４月	810
５月	3,636
合計	33,149

C　売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社甲府明電舎	77,052
アスモ株式会社	74,052
ファナック株式会社	66,803
株式会社ハイアス	51,030
株式会社豊通マシナリー	45,004
その他	362,899
合計	676,842

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)}\times 100$	滞留期間(日) $\frac{\frac{(A)+(D)}{2}}{\frac{(B)}{365}}$
307,407	3,976,368	3,606,933	676,842	84.2	45.2

(注)　消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

D　商品及び製品

品目	金額(千円)
製品	
回転子用巻線設備	412,294
その他改造、修理、部品	149,104
合計	561,398

E　仕掛品

品目	金額(千円)
回転子用巻線設備	247,871
固定子用巻線設備	32,001
その他改造、修理、部品	69,319
合計	349,193

F　原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
空油圧機器部品	2,975
伝導部品	4,451
電気部品	16,020
機械加工部品	3,682
鋼材、鋳物材	914
その他の部品	7
小計	28,051
貯蔵品	
会社案内・粗品等	1,400
事務用消耗品等	1,107
工場消耗品	971
作業服等	849
その他	64
小計	4,392
合計	32,444

(注)　上記原材料は製造引当の決まっていない部品であり、機械組立に共通して必要なものであります。

G　関係会社株式

品目	金額(千円)
(子会社株式)	
ローヤル電機株式会社	1,802,529
株式会社小田原オートメーション長岡	30,000
ODAWARA AUTOMATION INC.	270,154
合計	2,102,683

②　負債の部

A　支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
愛電株式会社	31,196
有限会社トライワーク	25,699
ＴＨＫ株式会社	12,825
東芝機械株式会社	9,768
島田理化工業株式会社	5,827
その他	5,282
合計	90,599

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成26年１月	8,702
２月	14,357
３月	38,307
４月	29,232
合計	90,599

B　買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社小田原オートメーション長岡	99,687
菱電商事株式会社	26,358
株式会社カントー	20,169
株式会社エフ・エー・テクノ	19,229
有限会社上田精工	16,210
その他	172,132
合計	353,786

C　前受金

相手先	金額(千円)
ARCELIK A.S.	206,496
HEFEI LANDA COMPRESSOR CO.,LTD.	94,024
ODAWARA AUTOMATION INC.	67,425
ZHUHAI LANDA COMPRESSOR CO.,LTD.	37,035
GREE ELECTRIC APPLIANCES,INC	17,649
その他	42,002
合計	464,631

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第６ 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	１月１日から12月31日
定時株主総会	３月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	６月30日 12月31日
１単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
取次所	－
買取手数料	次の算式により１単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) １株当たりの買取価格に１単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき　1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき　0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき　0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき　0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき　0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) 但し、１単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	電子公告とする。但し、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL　http://www.odawara-eng.co.jp
株主に対する特典	該当事項なし。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

(1) 会社法第189条第２項各号に掲げる権利

(2) 会社法第166条第１項の規定による請求をする権利

(3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第７ 【提出会社の参考情報】

１ 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

２ 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度(第34期)(自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日)平成25年３月28日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度(第34期)(自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日)平成25年３月28日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第35期第１四半期(自　平成25年１月１日　至　平成25年３月31日)平成25年５月14日関東財務局長に提出。

第35期第２四半期(自　平成25年４月１日　至　平成25年６月30日)平成25年８月13日関東財務局長に提出。

第35期第３四半期(自　平成25年７月１日　至　平成25年９月30日)平成25年11月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成25年３月29日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第３号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書

平成25年９月10日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第３号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書

平成25年11月14日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の４第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年３月28日
【会社名】	株式会社小田原エンジニアリング
【英訳名】	Odawara Engineering Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　宮　脇　伸　郎
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	神奈川県足柄上郡松田町松田惣領1577番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

１　【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長宮脇伸郎は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

２　【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成25年12月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行っております。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用関連会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しております。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社５社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しております。なお、連結子会社３社及び持分法適用関連会社１社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね２／３に達している３事業拠点を「重要な事業拠点」としております。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としております。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

３　【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しております。

４　【付記事項】

該当事項はありません。

５　【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の２第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年３月28日
【会社名】	株式会社小田原エンジニアリング
【英訳名】	Odawara Engineering Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　宮　脇　伸　郎
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	神奈川県足柄上郡松田町松田惣領1577番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

１　【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長宮脇伸郎は、当社の第35期(自平成25年１月１日　至平成25年12月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

２　【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。